

 Otsuka 大塚化学株式会社
Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

お問い合わせ窓口
大塚化学株式会社 本社 総務部
〒540-0021 大阪府大阪市中央区大手通3丁目2番27号
電話 06-6946-1588 FAX 06-6946-0860
<http://www.otsukac.co.jp/>



企業理念

大塚グループ

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

大塚化学株式会社

私も信頼、会社も信頼

信頼は社会の夢

技術と心で信頼の構築

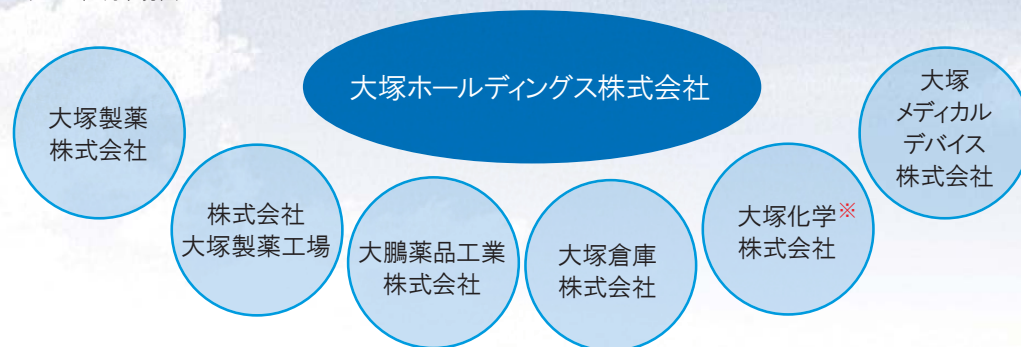
信頼と人の輪を世界に広げよう

大塚化学は、この企業理念のもと、創造的技術で
お客様に貢献、信頼される企業グループを目指しています。

大塚グループ

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」
「その他の事業」の大きく4つに分類される領域で事業を展開しています。
大塚化学は化学品事業、オロナミンC事業を展開しています。

グループ資本構成図
(2011年3月末現在)



※ 大塚化学は2009年7月1日、大塚ホールディングスの100%子会社として新たなスタートをきっています。

大塚化学CSR報告書2011基本的要件

編集方針

大塚化学は企業の社会的責任の観点から、2010年よりCSR報告書として、事業活動をステークホルダー(お客様、株主、取引先、従業員、地域社会の方々など)の皆様へ報告するものとなりました。

この報告書はステークホルダーの皆様はもちろん、我々従業員自身の理解を深める為にも、分かりやすく平易な言葉で説明するよう努力しました。

- 事業活動をどのように考え取り組んでいるか、分かりやすく報告する。
- 記載内容は網羅性を鑑み、事業活動を通じての社会との係わりをより広く報告する。
- 従業員のコンプライアンス(法令遵守・企業倫理)や環境に対する取り組みを促進し、企業理念の実践に役立つものとする。
- 新社長に就任した原島丈治と環境経営・会計の第一人者である神戸大学大学院国部教授とのCSR、環境経営についての対談を通じてトップメッセージを発信する企画としました。

報告対象組織

大塚化学の国内外の本社、本部、工場および研究所の活動実績をもとに作成しています。

ただし、環境に係わる集計範囲は主要生産工場を含む3事業所(徳島事業所・鳴門事業所・松茂事業所)としています。その他、データの集計範囲が異なる場合は、その項目に記載しています。

※関係子会社の取り扱い:本報告書は大塚化学単体での報告ですが、将来は関係子会社を含めた報告書の作成を目指します。

※2010年9月28日にアグリテクノ事業を分社化したため、関連する事業所(アグリテクノ研究所、アグリ研生物グループ、栽培研究センター、鳴門工場生産2課)の2010年9月28日から2011年3月31日までの数値は集計範囲に含まれません。

報告対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)
また、発行までの最新情報についても記載しています。

参考指針

- ・環境省 環境報告ガイドライン(2007年版)
- ・GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2011

発行時期

2011年9月(次回は2012年9月を予定)

アンケートのお願い

次回発行する報告書をより良いものにするために、アンケートによるご意見・ご感想を下記窓口までお寄せ下さい。

お問い合わせ窓口

大塚化学株式会社 本社 総務部
電話 06-6946-1588 FAX 06-6946-0860
E-Mail r-master@otsukac.co.jp

CONTENTS

■ビジョンと戦略

対談(トップメッセージ)	2
大塚化学の沿革	6
ハイライト2010	7
事業展開	8
会社概要	10
事業概要	11
CSRマネジメント	14
CSRの重点活動	16

■社会的活動

品質保証体制の強化	18
お客様満足のための取り組み	20
取引先とのパートナーシップ	21
人財マネジメント	22
労働安全衛生	24
保安防災・物流安全	25
社会貢献・コミュニケーション	26

■環境・安全活動

地球温暖化防止の取り組み	28
化学物質管理	30
大気・水環境の汚染防止	31
廃棄物管理・リサイクル	32
環境負荷の低減	33

■サイト情報

サイトレポート	34
GRIガイドライン対照表	35
第三者意見	36
いただいたご意見	37



クホルダーの意見を聞き、自分の会社の社会的責任を自ら判断し、取り組みを進めていかなければなりません。御社では、ステークホルダーについてどのようにお考えですか？

原島 大塚化学はグローバルな展開を進めていく中で、各エリアのお客様、地域の方々、取引先、株主、従業員などの、大塚化学に係る全ての方々をステークホルダーとしてとらえています。また、大塚化学は地域性を重要視しており、大塚化学発祥の地、徳島県の地域社会についても重要なステークホルダーとして認識しています。もちろん、大塚化学ではグローバル展開を積極的に進めていますが、一方で、出発点を忘れずに地域に貢献していきたいという頑固な思いもあり、そのような中でこそ、新しい研究や考えが生まれてくるというポリシーもあります。あくまでも、事業活動と地域貢献の並立を目指していきたいと考えています。

環境保全活動

國部 それでは、それぞれのCSRの取り組みについてお話を聞きたいと思います。まず、環境分野ではどのような取り組みをされているのですか？

原島 大塚化学では、環境分野を経営の根幹に据え、積極的に取り組みを進めています。オフィシャルに評価されたものとして、ガスタービン・コージェネレーションシステムの導入があげられます。大塚化学は、徳島地区の大塚グループのエネルギー供給拠点として、蒸気・電気の製造、グループ各社への供給を行っています。2007年に本システムを導入し、燃料を石油から天然ガスに転換しました。この取り組みにより、省エネルギーとCO₂排出量の大幅な削減に成功し、「環境省 地域環境保全功労賞」を受賞しました。また、化学品事業などでは環境負荷の低減にも寄与する製品を製造している他、製造プロセスや工場においても環境保全のための取り組みを行っています。

企業理念とCSRの取り組み

國部 世界経済の中で企業の占める社会的な責任が重くなる傾向にある今、企業を成長させていくためには、企業の社会的責任にどのような方向で取り組んでいくかが非常に重要になってきています。企業の社会的責任(CSR)の取り組みは、企業理念と深く結びつくところがありますが、御社の企業理念、CSRの取り組みについてお話しいただけますか？

原島 大塚グループは「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」という企業理念に基づき、グループ全体としての取り組みを進めています。大塚化学としては「私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう」という企業理念を掲げています。独自の技術開発を基盤とするメーカーとして人々の豊かな暮らしや健康を支えていきたい、それが大塚化学の願いです。もちろん企業として利益を追求するの必要はありますが、企業理念に基づいた事業活動を通して、人々の暮らしや環境、地域社会に貢献できる企業になりたいということ、大塚化学の基本的なCSRとしてとらえています。

國部 CSRとはEUを中心にヨーロッパで広がり、2003年頃から日本でも普及し始めてきた取り組みです。また、2010年には社会的責任規格のガイダンスドキュメントとしてISO26000が発行されました。その中では7つの中核主題が掲げられており、これらがCSRといわれるものにあたります。企業はこのような基準にてらしながら、ステー



独自の技術開発を 基盤とするメーカーとして 人々の豊かな暮らしや健康を 支えていきたい

國部克彦

神戸大学大学院
経営学研究科 教授

大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程終了。博士(経営学)。2001年より現職。ISO/TC207/WG8議長、経済産業省委託「マテリアルフローコスト会計開発・普及事業委員会」委員長、株式会社環境管理会計研究所取締役、日本社会関連会計学会理事等を歴任。主著に「実践マテリアルフローコスト会計」(編著、産業環境管理協会)、「環境経営・会計」(共著、有斐閣)などがある。環境経営・会計およびCSR経営を世界的にリードする第一人者。

このたびの東日本大震災で被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

大塚化学は、企業の社会的責任、社会的貢献の観点から、様々なCSRの取り組みをすすめてまいりました。

創業61年目をむかえ、今後のCSRの取り組みについて、2011年6月に就任した原島丈治社長が、CSR経営・環境経営の研究者として活躍されている國部克彦氏をお迎えし、対談した内容をご紹介します。

原島丈治

大塚化学株式会社
代表取締役社長





人財育成と技術継承

國部 事業活動を続けていく中で、教育、人財育成、技術継承は非常に重要で、CSRの中でも重視すべき課題だと思います。この点について、現在の取り組みや今後の計画などについてお話し下さい。

原島 大塚化学ではある年代の人財が少ないということもあって、技術継承はやはり大きな課題であると感じています。世代を考慮した従業員のローテーションの他、優秀な人財には定年後もシニア社員として指導にあたってもらう方法を取り、人財育成に取り組んでいます。

國部 今後、グローバルな観点からの相互的な技術補完や教育、交流といったことは非常に重要になると思います。このような活動は海外への社会的貢献に繋がる一方で、技術の国外流出といった問題もありますが、グローバルな意味での地域的な貢献というものをふまえてどのような取り組みをされていますか？

原島 大塚化学では年に1回、グローバルマネージャー会議を開催し、海外も含めて各工場の責任者等を招聘し、企業理念や方針を共有しています。今後はこういった取り組みに加え、国内外の工場で技術交流を進めたいと考えています。確かに、技術の海外流出といった問題もあります。しかし、一歩踏み込んで、海外の人財に大塚グループや大塚化学という企業を理解していただき、大塚化学のファンになってもらいたい。その方たちが誇りを持てるような理念や技術を伝えることによって、技術が流出するのではなく、自ら技術伝承を行いたいと思えるような取り組みにしていきたいと考えています。大塚化学の化学品製造という事業ドメインでは、やはり、今後世界で戦っていくしかありません。もう一歩も二歩も前に

出て、もっと人を育て、さらに前に出るという気持ちで、積極的に進めてまいります。

事業継続計画 (BCP)

國部 3月11日の東日本大震災では、多くの企業で製品供給に支障がみられましたが、御社では如何でしたか？また、自然災害に対する事業継続計画 (BCP) も非常に重要なCSRの課題ですが、御社ではどのような取り組みをされていますか？

原島 大塚化学は基本的に西日本に生産拠点がありますので、直接的な被害はありませんでした。しかし、現在は復旧していますが、原料に関しては被災地域から供給されていたものもあり、対応に苦慮した部分はありました。

今回の震災をうけて大塚化学でもBCPの取り組みを加速させており、現在、現状把握を終え、問題点を抽出し、6月には訓練も行いました。徳島県は、南海地震などで被害が想定される地域であり、大塚化学には徳島県

にしかないプラントもあります。大塚化学だけではなく大塚グループとしても、企業の供給責任を果たすための取り組みを行っていきたくと考えています。

CSRマネジメントと経営ビジョン ～ 従業員に伝えたい思い ～

國部 一般的にはCSRには、法令遵守などの基本的な責任を果たすものと、事業活動を通じた社会貢献を目指すものの2つの方向性があります。事業活動を通じた社会貢献を目指すことで、従業員の中にCSRを頑張るんだ、自分達の企業の社会的価値を上げていくんだという気持ちが生まれ、誇りと結集力を高めるという事例が、日本でもいくつかみられます。御社では、多くの従業員の方が大塚化学のCSR報告書をお読みになっているそう



ですね。CSR報告書という媒体をとおして、従業員の方にどのようなことを発信していきたいとお考えですか？

原島 CSRの取り組みは、私の経営ビジョンと重なる部分があると考えています。1つ目は「独創的な技術と独創的な事業の組み立て方により他社の追随を許さない会社」。独自技術で技術革新をすることによって、人々の暮らしや環境、社会に貢献できるものを自分達が生み出して、それを社会にリリースしていくんだというものです。2つ目は「グローバルな事業展開を行い、海外拠点主導の経営を行う会社」。大塚化学は世界8カ国11事業所3事務所の海外展開を行っていますが、それらの海外拠点の成長を取り込んだ上で事業を組み立て、さらにその地域への貢献をしていこうというものです。3つ目に、やはり、企業というのは人あつてのもので、やる気のある

人財を育成し、やる気のある人を積極的に応援する会社」を掲げています。大塚化学では何十年も前からダイバーシティに取り組んでいます。今後これをさらに推進させ、女性や海外の人財であっても、やる気のある人

たちを応援していこうと考えています。以上、3つの柱を中心に経営ビジョンを考えており、このようなことをCSR報告書を通じて伝えていきたいと思っています。

CSR推進に向けた決意

國部 CSRを事業活動に取り入れていくことで、御社のCSRもより完成された取り組みになるのではないかと思います。やはりこれは、これからのCSRマネジメントの課題になるべきものではないでしょうか。最後に、今後のCSR推進に向けた決意をお話いただけますか？

原島 社長就任にあたり、全従業員に対するコミットメントとして「私の行動指針」を発表しました。1点目は「部分最適から脱却し全体最適へ」、2点目は「常に時間軸をもつ



て判断し、行動で示す」、3点目は「常に現場と直結した経営を行う」というものです。私は、企業の社会的責任 (CSR) とは、企業が利益を追求するだけではなく、事業活動が社会に与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダーからの要求に対して適切な意思決定を行うことであると、認識しております。大塚化学が広く社会の中で必要とされる存在になるためにも、お客様、地域の方々、取引先、株主、従業員に真に信頼されるよう、自らの行動指針に基づき、CSR推進のためのリーダーとしての役割を果たしたいと考えています。「大塚化学CSR報告書2011」では大塚化学の社会的活動と環境安全活動を紹介しています。これらの取り組みをさらに充実させるためにも、一人でも多くの方にお読みいただき、忌憚りの無いご意見をいただければ幸いです。本日はどうもありがとうございました。



大塚化学の沿革

1950

1950 ●大塚製薬工場の原料部門から独立し、大塚化学薬品株式会社設立
●徳島工場(現鳴門工場)開設



1955 ●大阪工場(大塚グループ向けアンブリ容器製造工場)開設

1960

1966 ●建材研究部門新設(大塚オーミ陶業の設立に発展:1973年)



1969 ●今切工場(現徳島工場)を開設

1970

1974 ●ヒドラジン製造設備増設



1980

1980 ●徳島研究所、鳴門研究所、食品研究所の新設

1984 ●大塚家具工業と合併、大塚化学株式会社に社名変更

1988 ●韓国大塚化学株式会社(韓国)(現KOC株式会社)設立
1989 ●P. T. ラウタン大塚ケミカル(インドネシア)設立、ヘブロンS. A. (スペイン)設立

1990

1990 ●鳴門工場肥料粉剤総合生産設備完成

1991 ●β-ラクタマーゼ阻害剤「YTR」原体製造設備完成

2000

2000 ●松茂工場開設
2001 ●大阪工場閉鎖
2002 ●事業を分割し、持株会社に移行し、大塚化学ホールディングスに社名変更
2003 ●アグリベスト設立
2004 ●エムジーシー大塚ケミカル、養液土耕栽培研究所、張家港大塚化学有限公司(中国)設立
2005 ●古河電気工業と共同でトロセレンGmbH(ドイツ)買収
2006 ●大塚ケミカルインド(インド)、重慶化医大塚化学有限公司(中国)設立、トロセレンイベリカ(スペイン)に資本参加
2007 ●大塚ケミカルブラジル設立
2008 ●オーガンテクノロジー設立、伊藤ライフサイエンス(現ILS)、伊藤生命科技(上海)有限公司(中国)(現立創生化学科技有限公司)、American Peptide Company Inc. (USA)を買収
2009 ●子会社の大塚化学を吸収合併し、社名を大塚化学に変更
株式交換により、大塚ホールディングスの完全子会社化
2010 ●アグリテクノ事業を新設分割により分社化(新設会社社名:大塚アグリテクノ株式会社)
大塚ホールディングス(株)東京証券取引所市場第一部上場

主な製品および新技術

1950 ●カリウム塩類、ヒドラジン製品の製造販売開始(初の国産化)
●画期的抗結核剤「イソニコチン酸ヒドラジド」の製造販売(初の国産化)
1952 ●高分子重合触媒「AIBN」生産開始(初の国産化)

1956 ●発泡剤「ユニフォームAZ」生産開始(初の国産化)

1963 ●磷耕栽培用肥料「大塚ハウス肥料」発売
1965 ●「オロナミンCドリンク」発売
炭酸入り健康飲料は日本で初めて



1968 ●「ボンカレー」発売
世界で初めてレトルトパウチ食品を商品化(現在は大塚食品が販売)

1970 ●園芸用肥料「OK-F-1」発売
1972 ●防錆剤「シャダン」発売
1974 ●予察用フェロモントラップ「フェロコン」発売(現在は販売終了)
1975 ●低温高分子重合触媒アクリル用「ADVN」生産開始
1977 ●発酵法で生産されていたマルトールを世界で初めて有機溶媒中での電解反応を用いて製造、事業化(有機電解合成法の開発・実用化)
1978 ●樹脂のマイクロ補強材・プレーキパッド用材料として使われるチタン酸カリウム繊維「ティスモ」発売

1980 ●機能性樹脂複合材料「ポチコン」発売
1983 ●新規カーバメート系殺虫剤「オンコル」製造販売開始(海外)
有機電解合成法による医薬品中間体芳香族アルデヒド、芳香族酢酸その他製造開始
1986 ●新規カーバメート系殺虫剤「オンコル」国内販売開始
オロナミンCドリンク マキシキャップ採用
1989 ●板状粒状チタン酸カリウム開発
白色導電性新素材「デントール」生産開始

1990 ●誘電性チタン酸カルシウム「CTW」開発
抗生物質中間体「GCLE」発売、セファロsporin系抗生物質中間体として「GCLE」をペニシリンからの骨格変換法により生産することに初めて成功
1991 ●β-ラクタマーゼ阻害剤タゾバクタム「YTR」原体生産開始
1993 ●新規殺虫剤「オリオン」発売、紫外線吸収剤「UVA」発売
1994 ●平面安定性エンブラ機能フィルムの開発
1996 ●ホルムアルデヒド・キャッチャー剤(シックハウス症候群)
1997 ●誘電性材料「テラウエイブ」発売

2004 ●鱗片状チタン酸カリウム「テラセス」生産開始

2005 ●LEDリフレクター用コンパウンド開発販売開始

2007 ●新規殺ダニ剤「ダニサラバ」発売

ハイライト2010

…世界のお客様の需要に答えるために、供給体制を整える…

張家港大塚化学有限公司は2004年10月に中国江蘇省張家港保税区内に設立され、建設および試運転を経て、2006年に量産が始まりました。主要生産品目はテラセスおよびポチコンです。テラセス(非繊維で安全性の高い鱗片状チタン酸塩)は主にプレーキパッドの原料として認知度が高く、プレーキ時の異音減少、フィーリング性等々に優れた特徴があります。日本、米国、欧州をはじめ世界に販売しており、近年新車販売台数が急成長している中国も含め、販売数量は着実に拡大しています。

またポチコンはOA機器のギア部品、自動車部品等々へ展開、さらには消費電力の低さから注目を浴びているLEDの市場拡大に伴い、その原料としてポチコンの高白度、耐熱性、耐候性などの効果はお客様の評価も非常に高く、テラセス同様急速に拡大しています。

このような状況下、販売数量増加に対応すべく2011年に増産計画を開始し、テラセスは2011年末、ポチコンは2012年春に新プラントの供給体制が整う予定で現在建設を進めています。

また2007年2月にSGSの審査により、ISO9001:2000の認証を取得、その後の維持審査でISO9000:2008に更新しました。2008年12月にISO14001:2004の審査に合格し、環境保全にも積極的に貢献しています。



生産条件確認



展示会の様子



従業員誕生日パーティー



生産打ち合わせ

VOICE

大塚化学のブランドを維持しながらローカル化

張家港大塚化学有限公司 董事長 於 玉華



張家港大塚化学は株主に利益還元し、従業員に幸せをもたらす、地元へ貢献できる会社になることを目指しています。そのために、下記の施策に取り組みました。

①日本の管理方法、品質管理思想の徹底

毎月徳島工場の品質管理および生産技術との電話会議を開催し製品分析値のチェック、プロセスの確認などを行っています。また毎月の定例経営会議、毎週の班長会議、毎日の朝礼会、各直の引き継ぎ会などを通じて、企業理念・経営方針・管理方法・品質の大切さを現場作業員まで徹底しています。

②ローカル人財の起用

生産部長および設備課長はすべてローカル人財を起用しています。ローカル人財中心の責任を持つ組

織により、生産現場の管理がスムーズで、細かい提案および改善策を実施しています。

③国内業界に溶け込んでローカル販売の拡大

外資系でありながら中国企業として積極的に中国国内の各展示会・セミナー・協会などに参加しています。毎年中国国際摩擦材展示会に出展しテラセスの特徴および使い方を紹介した結果、テラセス国内販売数量は順調に伸びました。また、2011年5月に初めて世界で知られているチャイナ展示会にも出展し、ポチコンならびに大塚化学のPRを行いました。

事業展開

大塚化学は1988年韓国にヒドラジンを製造販売する会社を設立して以来、世界各地に化学品事業の生産拠点を拡充し、現在では8カ国、11拠点到達しました。海外における事業展開はますます重要になっています。



海外事業紹介

1 大塚ケミカルインディア

大塚ケミカルインディアは抗生物質中間体である「GCLE」の最大消費国であるインドで現地生産販売会社を目的とし2006年に設立しました。GCLEはペニシリンGを原料として製造されているβ-ラクタム化合物です。ここは大塚化学の主要事業の一つであるファインケミカル事業の発展に大きく寄与してまいりました。

本年設備の拡張工事が完了し、高品質の製品でさらなる発展を目指しております。



2 P.T. ラウタン大塚ケミカル

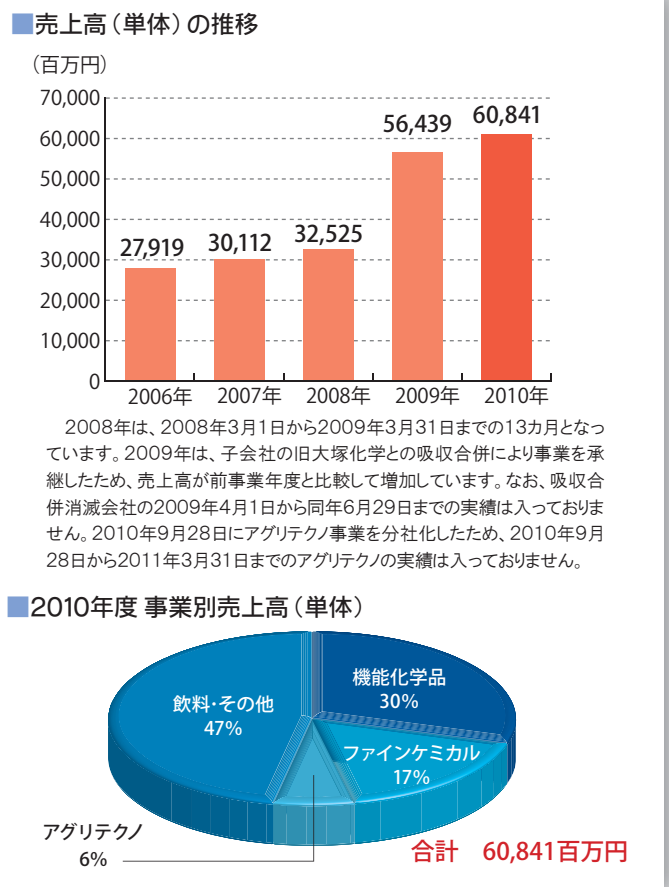
大塚化学はヒドラジンの誘導体である発泡剤（アゾジカルボンアミド）を1956年から生産を行っております。この商品は合成樹脂やゴムに軽量、断熱性能、防音・防振などの機能を付加する事ができ、工業用品、土木建材、農業水産用品、スポーツ用品、日用雑貨など幅広い分野で使用されています。

1989年に設立しましたP.T. ラウタン大塚ケミカルでは、インドネシアの豊富な地下資源を利用し、原料およびユーティリティの安定供給を背景に品質の高い発泡剤（ブランド名「ユニフォームAZ」）を製造しております。





- 商 号 大塚化学株式会社 Otsuka Chemical Co.,Ltd.
- 所 在 地 〒540-0021
大阪府大阪市中央区大手通3丁目2番27号
- T E L 06-6943-7701(代表)
- 設 立 1950年8月29日 (2009年6月30日付にて、持株会社であった大塚化学ホールディングス株式会社が、子会社の大塚化学株式会社を吸収合併し、同日付で社名を大塚化学株式会社に変更。また、2010年9月28日付にてアグリテクノ事業の分社化を行った。)
- 資 本 金 50億円
- 従 業 員 620名(単体)
- 代表取締役社長 原島 丈治



徳島工場 ガスタービン・コージェネレーションシステム※
 ※ CO₂排出量の削減対策として、このシステムにより重油から天然ガス(都市ガス)への燃料転換を行っています。

大塚化学は、「健康・環境・豊かな暮らし」のキーワードを軸に、お客様のニーズに合わせた製品をご提供しています。皆様の暮らしのさまざまなシーンで、大塚化学の製品が使われています。

オロナミンC事業

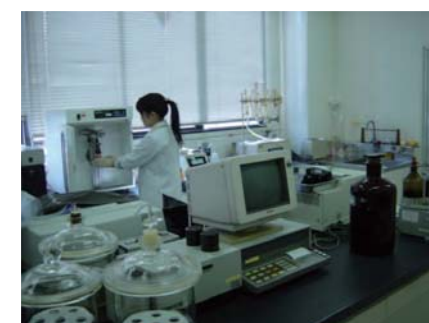
1965年2月「誰でも飲める美味しい炭酸栄養飲料」として誕生したオロナミンCドリンクは、2011年5月18日、国内累計販売本数300億本を突破しました。

当時では栄養ドリンクに炭酸を加えるという画期的な処方、清涼飲料としての発売となり、それは同時に初めての一般流通開拓へのチャレンジとなりました。しかし徹底した営業努力により販売チャネルを広げることに成功し、オロナミンCドリンクは何処でも手に入り、幅広い方に飲んでいただける超ロングセラー商品となりました。

誕生以来「元気ハツラツ!」のキャッチコピーは変わらず、常に話題となる宣伝広告、音楽イベント、子どもイベントなどに協賛しています。実際に商品を飲んでいただくサンプリングも行い、商品の価値を理解していただきながら、常にブランドの鮮度を保つ活動を積み重ねています。

また、品質保証の取り組みとして、生産工場—大塚食品徳島工場、釧路工場、大塚製薬工場鳴門工場の3工場において、厚生労働省より承認(工場総合衛生管理製造 清涼飲料水)を得て、HACCPの手法を取り入れ、原材料、包材の受入から生産、そして出荷まで徹底した管理のもと生産しています。

いつ飲んでもフレッシュ感があり、飽きずに逆にくせになるような開発当初の味を保つこと、安心、安全な商品を皆様へお届けすることを使命に取り組んでいます。また関係者による品質管理委員会を組織し、よりよい品質を目指すべく改善活動を実施しています。



品質・製品試験

- 1965 2月新発売
TV・CM 大村崑シリーズスタート
- 1972 年間販売本数 1億本突破
- 1985 累計販売本数 100億本突破
- 1995 累計販売本数 200億本突破
- 2011 累計販売本数 300億本突破

TV・CM大村崑シリーズ
 TV・CMカクテル篇
 王冠キャップボトル
 ホーロー看板
 スクリューキャップボトル
 樹脂製マキシキャップボトル
 TV・CM 櫻井翔シリーズスタート

材料事業

材料事業では、自動車のブレーキ関連用途や、LED反射板材用途の材料をはじめ、有機材料分野、無機材料分野ともに特徴ある「素材・複合材料」を提供しています。

自動車のブレーキ関連用素材に開発されたティスモやテラセスは、過酷な条件下でも、確かな性能を発揮できる素材と認められ、日本や北米の乗用車クラスの7割以上

の車に使用されています。

LED反射板材用途として使用されるポチコンは、携帯電話やゲーム機などの画面に広く利用されています。

さらに、環境やエネルギー分野に向けて、セラミック新素材の開発も積極的に行っています。

■主な製品

- ティスモ (ディスクブレーキパッドの主力原料)
- テラセス (鱗片状フィラー、さらなるグリーン調達材料として注目)
- ホスファゼン (ノンハロゲン難燃剤)
- RUVA (反応型紫外線吸収剤)
- ポチコン (高剛性、表面特性、摺動特性)
- ウィスタット (導電性)
- テラウエイブ (誘電性)

製品の主な用途

■ 自動車




テラセス

テラセス-ブレーキパッド

テラセス(ディスクブレーキ)

■ 電気・電子




POTICON

ポチコン

ポチコン-LED反射板

ポチコン(LED反射板)

ヒドラジン関連事業

1950年に無機塩と水加ヒドラジンでスタートした化学製品事業は、有機合成技術を軸に各種ヒドラジン誘導体や発泡剤、アゾ系重合開始剤を開発し企業化、顧客の幅広いニーズに対応できる機能化学品を提供しています。(水加ヒドラジンはエムジーシー大塚ケミカル(株)が製造

販売しています。)

主力製品の用途には生活用品・建材・自動車・電子材料などがあり、「健康・環境・豊かな暮らし」を考慮した製品作りを行っています。

■主な製品

- 無機塩 (硝酸カリウム、塩化カリウム、塩化ナトリウム)
- 発泡剤 (ユニフォームAZ: 世界トップブランドの樹脂発泡剤)
- アゾ系重合開始剤 (アクリル樹脂、ABS樹脂製造用触媒)
- 各種ヒドラジン誘導体 (ヒドラジン塩類、ヒドラジド化合物、ヘテロ環化合物)
- 環境分野 (ケムキャッチ: ホルマリンの化学吸着剤)

製品の主な用途

■ 樹脂発泡剤



Blowing agent Uni foam AZ

ユニフォームAZ

断熱パイプ

ユニフォームAZ

■ 住宅




ケムキャッチ

建材、合板建材(消臭剤)

ケムキャッチ(環境対応型建材)

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業としては医薬品、香料、電子材料向けに高付加価値品の生産を行っています。生産に際しましては、特にYTR(医薬品原薬)プラントでは環境に配


慮した溶媒回収および封じ込め対策を徹底して対応しており工場内の環境維持に貢献しています。

■主な製品

- β-ラクタム化合物 (抗生物質中間体)
 - GCLE、他カスタムメード化合物
- 芳香族関連化合物 (医薬品中間体)
 - PHME、PHEP、TMBA、ジフェノール酸、レブリン酸 他
- 医薬関連試薬
 - 1-HOB (脱水縮合剤)、DIAD他
- 香料関連化合物
 - マルトール「ピロマトール」、「ピロマトールE」

製品の主な用途

■ 医薬品



GCLE

GCLE (抗生物質中間体)

VOICE

お客様の「うれしさ」を追究しています

ケミカルソリューション事業部 営業部 河村 龍一郎

大塚化学は世界の人々へ向けて「健康・環境・豊かな暮らし」をキーワードに技術革新に取り組んでおります。この3つのキーワードの中にはお客様の満足される「うれしさ」が秘められています。私は、この「うれしさ」を追求する事でお客

様との信頼が深まり、グローバル社会へ大きな貢献をもたらすと信じております。大塚化学はこれからも独創的なアイデアと実行力でさらなる「うれしさ」を探求してまいります。



内部統制の推進

ガバナンスについての考え方

大塚化学では、業務の適正性を確保するため、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」のもと、企業としての社会的責任を果たすとともに、企業グループとしてのコンプライアンス活動の推進ならびに財務報告の信頼性向上に向けて、内部統制をはじめとした社内体制の整備に引き続き努めてまいります。

役員数および取締役会議などの開催状況（2011年3月31日現在）

役職	人数	任期
取締役	10名(男性10名、女性0名 うち社外取締役1名)	任期1年
監査役	3名(男性3名、女性0名 うち社外監査役2名)	任期4年
執行役員	10名(男性9名、女性1名)	-

取締役会	月1回以上	取締役:10名(男性10名、女性0名) 監査役:3名(男性3名、女性0名)
監査役会	月1回以上	監査役:3名(男性3名、女性0名)
執行役員会議	月1回	執行役員:10名(男性9名、女性1名) 取締役(常勤):9名(男性9名、女性0名)
部門長会議	年2回	-

内部統制推進のための取り組み

2010年度には、分社化に伴う業務処理の財務上見直しを実施し、部署別に重要度を判定して、内部統制に

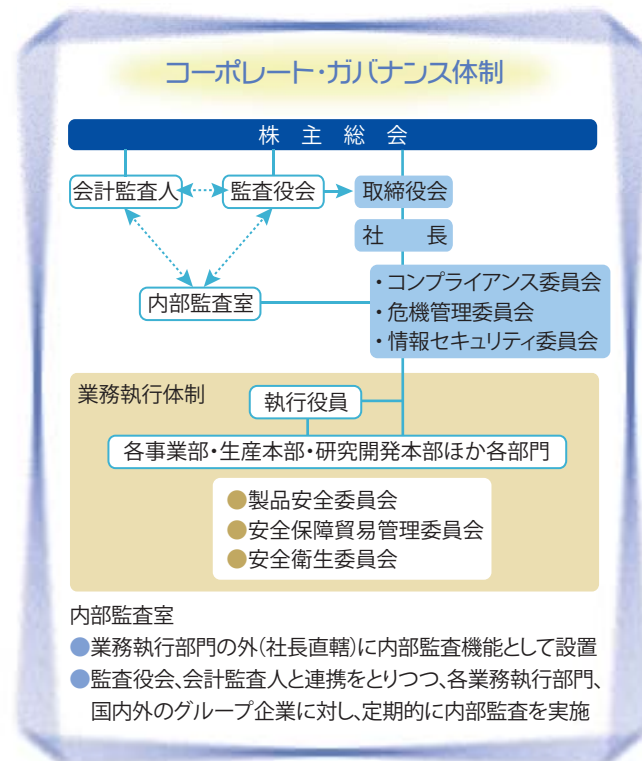
コンプライアンスの徹底

コンプライアンスについての考え方

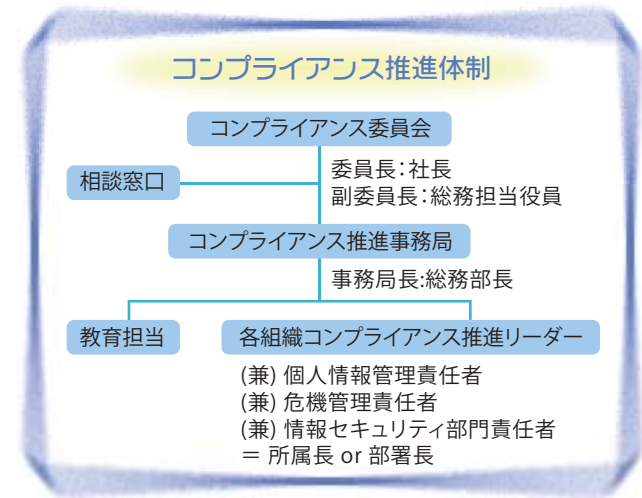
大塚化学は、企業理念「私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう」に基づき、多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っています。

企業活動は、そこで働く役員および従業員一人ひとりの行動の積み重ねですが、当社の企業理念を実現し、様々なステークホルダーとの対話を重ねつつ社会的責任を果たすためには、コンプライアンス体制の構築と徹底が大切であると考えています。大塚化学では、コンプライアンス体制の整備や、従業員一人ひとりが取り組むべき事項をまとめた「大塚化学コンプライアンスプログラム」の制定など、コンプライアンスの徹底のために様々な取り組みを行っています。

また、安全保障貿易管理委員会においては、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、社内規程を定めて貨物や技術取引を管理し、外国為替法などの法令遵守を行っています。



関する業務手順を再構築するとともに、海外関係会社の内部統制に対するヒアリングを実施しました。



各組織の役割

組織名	役割
コンプライアンス委員会	方針の検討・規程・推進計画の承認など
相談窓口	相談受付
コンプライアンス推進事務局	規程案作成、各組織への対応指示、教育計画
教育担当	推進リーダーへの教育
各組織コンプライアンス推進リーダー	組織内への教育活動の推進など

コンプライアンス推進のための取り組み

2010年度には、全従業員に対し、コンプライアンス教育「eラーニング」を実施し、社会の信頼を確かなものにする「企業倫理・コンプライアンス」と「個人情報保護」について理解を深めました。また、毎月2回、教育ツール「こんぶらサポート便」を配信し、コンプライアンス最新ニュースに触れる機会を提供しました。

一方、全従業員を対象に、インサイダー教育を実施し、内部者取引管理体制を構築するなど、株式売買などにおけるコンプライアンスの徹底にも努めています。

内部監査においても、重点項目にコンプライアンス、特に教育の充実を掲げ、全拠点に対しコンプライアンスマインドが育つ環境にあるかを評価し、遵守状況のチェック、指導を行いました。

コンプライアンス推進事務局の主な取り組み

- eラーニングの実施
- 「こんぶらサポート便」の配信
- インサイダー研修の実施
- 部門自主点検の実施・分析
- 個人情報管理台帳の整備・調査
- 「行動宣言」の英文作成、海外子会社、関連会社への展開



コンプライアンス会議の状況

危機管理の強化

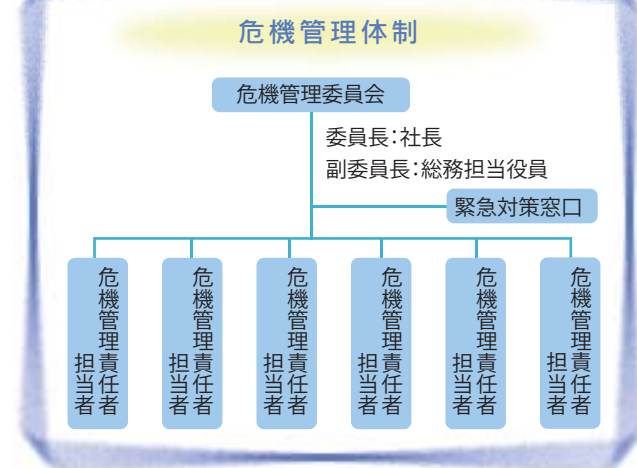
危機管理についての考え方

大塚化学では、企業理念を実現し、当社に係わる様々な危機(従業員とその家族の安全を含め)を未然に防止する為に、「危機管理基本方針」「危機管理規定」を制定しています。

危機管理のための取り組み

2010年度には、危機管理マニュアル(大地震・強毒性インフルエンザ対応)を制定、また、BCP(事業継続計画)を作成し、災害時にも製品の供給責任を果たせるよう、本部・各工場の関係者30名が机上訓練に参加しました。

一方、衛星・無線電話訓練、安否確認システム訓練も相次いで実施し、災害時などに迅速な行動が行えるよう、様々な取り組みを行っています。



BCP訓練の様子

CSRの重点活動

※ 自主評価:
 定性的な評価であるため、目標値を100%と設定し相対的に評価しました。
 ◎: 目標を上回る成果(100%以上) △: 一部未達成(75%以上90%未満)
 ○: ほぼ目標どおりに達成(90%以上100%未満) ×: 未達成(75%未満)

CSR項目	2010年の計画	2010年の実績		2011年の計画	中期(2012年)目標		
		実績内容	掲載頁			自主評価	
基盤 CSRマネジメント	ガバナンス	●業務手順の再構成(内部統制)を推進	●分社などに伴う業務見直しと手順の再構成を実施 ●監査ローテーションを実施し、統制活動の効率化を推進 ●海外関係会社について、文書で実態調査を実施	14	○	●組織や業務変更に対応した内部統制体制を維持 ●統制を維持しつつ、さらなる効率化を推進 ●財務面から関係子会社の内部統制体制整備を実施	●内部統制業務の効率化と、子会社の管理を推進
	コンプライアンス	●こんぶらサポート便(コンプライアンス継続教育ツール)、e-ラーニングなどを用いた従業員教育を実施	●こんぶらサポート便(コンプライアンス継続教育ツール)、e-ラーニングなどを用いた従業員教育を実施	14 15	○	●「個人情報保護」教育を中国現地法人へ提供 ●e-ラーニング、インサイダー研修を継続実施	●海外子会社教育を実施 ●内部者取引管理体制を強化
	リスクマネジメント	●危機管理(地震・インフルエンザ)マニュアルを作成 ●防災訓練を実施	●危機管理(地震・インフルエンザ)マニュアルを作成 ●防災訓練を実施	15	○	●BCP(事業継続計画)の策定完了後、6月に訓練実施 ●災害対策備品の見直し、充実化推進	●BCP(事業継続計画)を作成(達成) ●情報漏洩防止策を強化
社会的活動	品質保証 品質保証体制の強化	●中国関連子会社(2010年竣工)の品質保証体制の構築を支援	●新製品立ち上げの初期流動管理を実施	18 19	△	●設備保全システムの導入と、品質情報共有化による情報の迅速伝達および水平展開の体制作り	●ISOを包含したTQMとして総合的「品質経営」を実現
	環境マネジメント 環境マネジメントシステム	●各管理業務における改善目標について、品質・環境の両面における期待効果を設定し運用	●事業方針、部署の業務課題に基づく改善目標を設定し運用	18	○	●事業方針、部署の業務課題に基づく改善目標の設定と運用	●統合システムを通して、モノづくりにおける製品と非製品の両側面での効率的な管理、改善を實踐
	顧客 お客様満足のための取り組み	●クレーム・社内不適合件数を50%削減	●発生件数は前年度と同等	20	×	●是正(再発防止)および予防(水平展開)のプログラム改善と実行	●「比較される品質」から「指名される品質」への転換
	取引先 取引先とのパートナーシップ	●重要なサプライヤーや変更を行う取引先など20社を監査	●計画した12社の監査および計画外の9社への監査を実施	21	○	●委託製造先を含む重要なサプライヤー18社の訪問監査、5社の郵送監査を実施	●原料および製品品質を中心とした互恵関係を構築
	人財マネジメント 人財育成	●生産本部におけるOJT体系の見直しを実施 ●教育体系構築の準備段階として、e-ラーニングを使った全従業員のレベルアップを推進 ●次世代育成のための外部研修を継続して実施	●工場管理職研修の実施 ●e-ラーニングを使った全従業員のレベルアップ ●次世代育成のための外部研修の充実(MBA取得支援を追加)	22	○	●事業戦略に則した各部への中期人員計画の策定 ●グローバル人財育成(各種教育研修、システム立案、海外子会社への取り組み) ●階層別人財教育(管理職研修、生産係長強化研修、新人・若手社員研修)	●OJTの見直しと強化を推進 ●全社的な育成体系の構築を推進 ●グローバル人財の育成を推進
	雇用	●女性従業員の積極的な採用および抜擢 ●継続雇用制度および就業規則の見直し ●目標管理研修および考課者研修を実施	●新卒者4名採用と執行役員、工場長への登用 ●エルダー社員からシニア社員の名称変更、報酬見直しと考課(人事評価)の実施、就業規則見直し実施 ●考課者訓練実施(震災後4月)	22 23	○	●考課者訓練(第1回人事考課、第2回目目標管理) ●ダイバーシティ推進(ダイバーシティ委員会の答申を受け実施) ●就業規則の見直し(積立有給制度の導入)ノー残業デイの実施 ●採用(中長期計画の立案、人材調達、派遣採用の見直し)	●ダイバーシティを推進 ●ワークライフバランスの改善を推進 ●戦略的人事の推進
	労働安全衛生 労働安全	●労災ゼロの達成、不安全作業ゼロ化に向けた作業標準の改定	●労災4件(不付)発生(2010年度) ●高リスク作業について動画マニュアルの制作を開始	24	△	●高リスク作業の動画マニュアルによる従事者教育の実施	●第1次安全管理体制の構築を推進(~2013年)
	健康	●メンタルヘルスクア研修を定期的実施 ●従業員インタビューを実施	●一般社員向けの研修を実施、相談体制の見直し	24	○	●メンタルヘルスクア研修の実施	●メンタルヘルスクアを推進
	保安防災	●計画された設備点検、保安検査、訓練の確実な継続特に生産設備保全体制の見直しを図り機能的な、保全体制の確立	●定期保安検査、防災訓練の実施 ●設備保全システムの開発を決定(品質への取り組み)	25	○	●定期保安検査、防災訓練を継続 ●設備保全システムの開発~運用開始(品質への取り組み)	●職場防災を徹底 ●安定・確実な設備保全を実現
	物流安全	●廃棄物輸送時の汚染事故ゼロを継続 ●劇物製品輸送向けのイエローカードの最新版を確認し、携帯運用を確認	●廃油容器管理の徹底により汚染トラブルゼロを継続 ●イエローカード携帯運用の継続	25	○	●廃油容器管理の徹底により汚染トラブルゼロを継続 ●イエローカード携帯運用の継続	●物流汚染事故のゼロを継続
社会貢献	●エコスクールや体験学習など、地域学校教育への支援の継続 ●阿波踊りへの参加やサウンドフェスティバルの開催を継続 ●地域の清掃活動を継続	●地域の中学校1年生を対象にした環境学習(水質)を実施 ●薬学部学生のインターン学習を実施 ●工場周辺エリアの清掃活動を実施 ●阿波踊りへの参加やサウンドフェスティバルの開催	26 27	○	●地元中学校とエコスクールを継続 ●薬学部生のインターン学習受入れを継続 ●工場周辺エリアの清掃活動を継続	●地域学校教育への支援を継続 ●地域交流を継続して推進 ●清掃ボランティア活動を継続 ●阿波踊りへの参加やサウンドフェスティバルの開催を継続	
環境・安全活動	地球温暖化防止	●確実、安定したエネルギー供給体制の推進と、エネルギー使用の合理化に関する法律(改正省エネルギー法)に基づく計画を策定(2010年10月策定予定)	●確実、安定したエネルギー供給体制の運用を推進 ●改正省エネルギー法に基づく計画を届出	28 29	○	●中長期計画に基づき、省エネルギー対策を継続推進	●安定的なエネルギー製造の継続と積極的な温暖化防止策を推進
	化学物質管理	●当社に導入可能な、効果的・効率的なPRTR制度対象化学物質の排ガス処理技術の調査を実施 ●2010年度中に全900製品分のMSDSをGHS版に改訂対応	●適用可能な排ガス処理技術の検討完了 ●MSDSのGHS版改訂対応を実施	30	△	●VOC回収装置の整備 ●化学物質情報管理体制の構築	●効率的なPRTR制度対象化学物質の排ガス処理を実現 ●MSDSおよび警告ラベルにより、お客様への適切な安全情報を提供
	大気環境の汚染防止	●ばいじん、Nox、Soxの低位安定的な排出を継続	●ばいじん、Nox、Soxの低位安定的な排出を継続	31	○	●ばいじん、Nox、Soxの低位安定的な排出を継続	●大気汚染物質排出の低位安定を継続
	水環境の汚染防止	●生産品目の種類と量の変動に伴い排水の質と量が変動するため、このような変動に対応できる排水処理システムの効率的な運用に向けた検討を推進	●活性汚泥処理工程の管理機能の見直し調査を実施	31	○	●自動監視装置の導入、異常発生時のサポート体制の導入	●排水処理能力の安定を継続
	廃棄物管理・リサイクル	●廃油、汚泥の再資源化を拡充 ●汚泥のリサイクル化で最終処分量45t削減	●廃油1,750t分をリサイクル化(前年比43%増) ●汚泥の再資源化先を選定(2010年度汚泥のリサイクル実績なし)	32	△	●汚泥、廃プラスチックの再資源化により埋立処分量を140t削減(2009年度最終処分量の21%分)	●廃棄物の再資源化促進を図り、2015年までに最終処分量を2009年度の40%分削減

品質保証体制の強化

品質保証についての考え方

大塚化学は、「品質経営：TQM※」を目指しています。お客様からの信頼を大切に、「指名される品質の製品」を提供し続けるために、製品品質の向上を図るだけでなく、「ひとの品質」「しくみの品質」および「しごとの品質」の継続的な向上を図っていきます。

それにより、企業全体としてのパフォーマンス向上(全員参加)、製品・サービスの品質・価値の向上(顧客重視)、および持続的な成長・変化に対応する組織作り(継続的改善)を目指します。

用語解説

※ TQM:

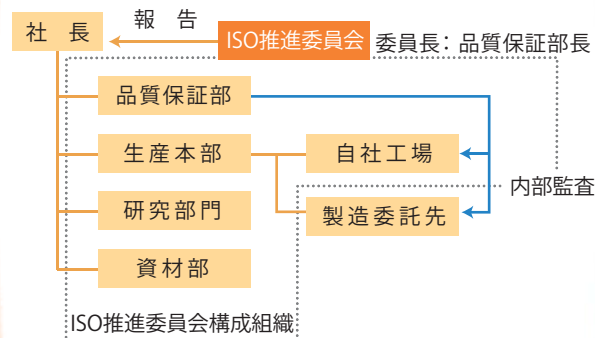
Total Quality Managementの略。企業・組織における経営の“質”向上に貢献する管理技術、経営手法で、お客様に満足していただける品質の品物やサービスを適時に適切な価格で提供できるように、企業戦略を品質目標にブレイクダウンし、全員参加で全社的に展開する取り組み。

品質保証体制

大塚化学では、品質保証体制の構築を支援するものとして、国内の3事業所ではISO9001(品質マネジメントシステム)と、ISO14001(環境マネジメントシステム)を結合したかたちで認証取得し、継続的な改善に向けた運用を行っています。ISO推進委員会では品質保証活動を常

に監視し、月1回の頻度でマネジメントレビューを行っています。また、年1回の頻度で内部監査を実施し、自社工場のみならず、製造委託先においても、適切な品質保証体制が維持されているか確認を行っています。

品質保証管理体制



外部監査

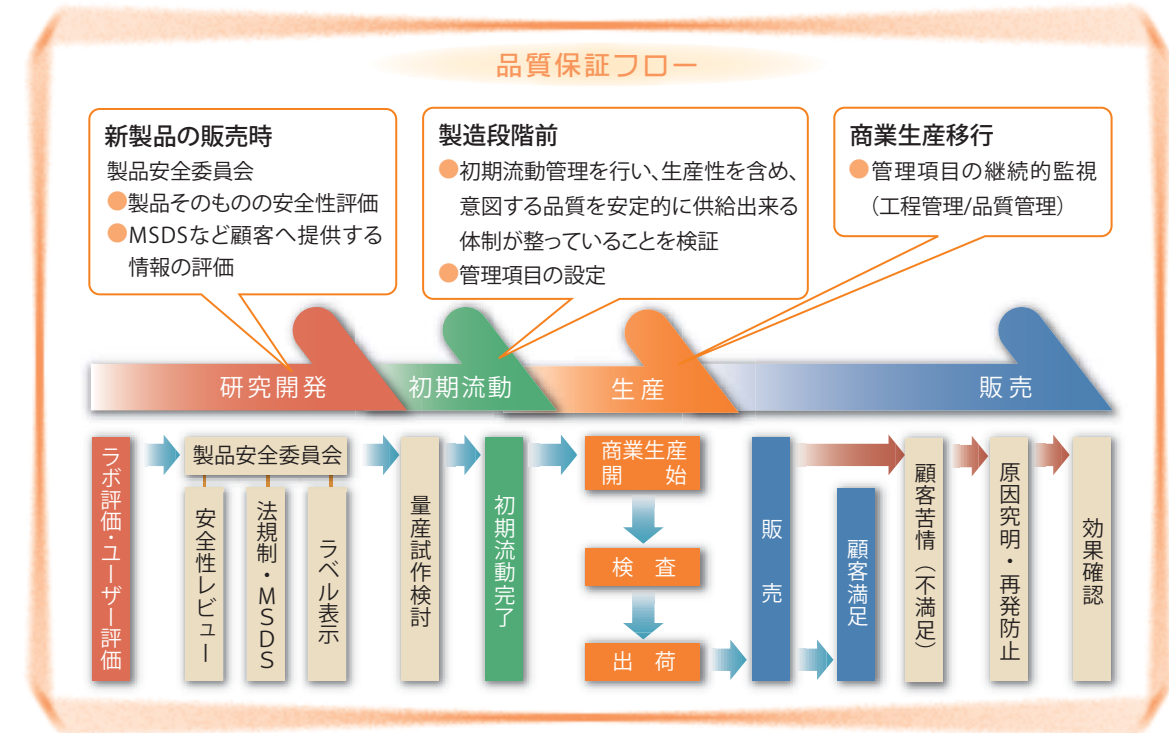
大塚化学では、ISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステムとして、半年毎に外部審査機関による維持審査を受審しています。



ISO維持審査の状況

品質保証フロー

大塚化学では、研究開発から生産移管までの各ステップでの必要事項を定め、次ステップへの移行時には審査・承認を行う仕組みによって、お客様に満足いただける品質を安定的に提供してまいります。



品質保証の取り組み状況

大塚化学では「しくみの品質」向上の一環として、生産本部を中心に、生産現場でのいろいろなトラブルによる「生産機会損失金額」を算出し問題意識を共有化するとともに、設備トラブルの未然防止策の一つとして4,500機器を超える設備の設計、購入、据付、稼働、保全、廃棄にわたる保全情報一元化システム「設備保全システム」の導入を進めています。

また、顧客情報、工程情報、資材情報などの品質情

報の共有化を図るため、社内ネットワークシステム上に専用のボックスを開設し、それぞれの担当部署が入手した情報を関係者に迅速に伝えるだけでなく、他製品や他工場への水平展開を図る体制作りを推し進めています。

一方、海外関連会社については、新製品立ち上げに係る初期流動管理とともに実施し、品質保証体制構築の支援を行っています。

VOICE

品質保証の取り組み

大塚化学の製品は、医薬、食品、自動車、電子機器、住宅など、様々な用途/分野で使用されており、お客様からの要求はそれぞれの業界で異なります。品質保証部では製品の品質要求事項並びにそれぞれの業界で要求される事項を把握し、適切な対応に努めています。また、製品の品質保証だけでなく、製品中へ

の環境有害物質の非含有保証を求められることが多くなっています。顧客要求事項および法的要求事項に対応するために、品質保証システムの中で、お客様それぞれの調達基準の遵守や、法規制物質の購入～製造～出荷～廃棄までの管理体制を整備していく必要があると感じています。

品質保証部 品質保証室
亀岡 理恵



お客様満足のための取り組み

お問い合わせ対応

大塚化学では、製品に関する品質・環境などの様々な情報を収集し、お客様からのお問い合わせなどに迅速に対応するよう心掛けています。また、社内ネットワークを活用して過去のお問い合わせ内容をデータベース化し、情報を共有化することだけでなく、営業部門と品質保証部門の連携により、さらに迅速かつ効果的な対応を図っています。

昨年は顧客クレームおよび社内不適合の半減を目標に活動を展開しましたが、結果として2009年度と同等の異常発生件数となりました。今年度は再発、類似のクレームおよび社内不適合を根絶するために、原因の徹底追求と

適切な処置を実施するべく、CAPA(Corrective Action: 是正処置(再発防止)、Preventive Action: 予防処置(水平展開))のプログラム改善と実行を推し進めます。

また、クレーム処理の迅速化(中間報告2週間以内、是正回答1カ月以内)を継続して実践していきます。

このような製造活動・品質に関する取り組みは外部にも開示しており、お客様による監査などを通じてお客様からの改善要望がある場合には、その有効性を精査し、自社のシステムに積極的に取り入れています。

お客様満足のための取り組み

大塚化学では、「指名される品質の製品」をキーワードに、お客様のニーズや期待を的確につかみ、製造・販売・技術一体となってお客様に満足いただける製品、サービスの提供に取り組んでいます。

主要納入先に対しては「お客様満足度調査アンケート」

を実施し、コスト、納期、品質、顧客対応の観点から直接ご意見をうかがう活動を行っています。本調査で得られたお客様の貴重なご意見を真摯に受けとめ、今後、さらなる製品、サービスの向上につなげていきます。

グリーンパートナーシップ

大塚化学は、ソニー株式会社様の「グリーンパートナー環境品質認定制度」に基づいたグリーンパートナーの認定取得をはじめ、その他様々な企業のお客様からのグリーン調達基準に対応しています。化学物質に関する近年の様々な法律やマーケットの要求に対応し、品質のみならず、地球環境にも配慮した取り組みを今後も継続し、お客様やステークホルダーから信頼される企業であり続けます。



グリーンパートナー環境品質認定証

VOICE

お客様との信頼関係を築くこと

ケミカルソリューション事業部 営業部 榎木 俊明

私がお客様満足のために心掛けている事として「お客様と信頼関係を築く事」を常に意識して営業活動を行っております。その為には、お客様からの依頼事項や質問事項に対し対応を早く行う事だと考えております。案件の進

み具合にも大きく影響が出てきますし、何よりお客様との面談の回数が増えてきます。面談の回数を重ねることによりお客様との友好関係や信頼関係が生まれ、それが最終的にお客様への満足へと繋がっていくと考えております。



取引先とのパートナーシップ

取引先との信頼関係の構築

大塚化学では、新規の取引先に対しては「購買管理規定」で評価基準を定め、選定を行う仕組みを運用しています。また、重要なサプライヤーあるいは製造委託先に対して

は現地での監査を、それ以外の取引先に対しても書面での監査を実施し、品質保証体制や管理体制の確認を行うことにより、取引先との信頼関係を構築しています。

グリーン調達

大塚化学は、取引に係わる全てのサプライヤー※1様と「購買仕様書」を締結し、大塚化学の要求する品質を明確化しています。その中でRoHS指令※26物質など、法

規制に関連する環境有害物質について使用・含有の調査を実施し、環境有害物質の混入を未然に防止する活動をしています。

用語解説

※1 サプライヤー: 企業に原料などを供給する取引先のこと。

※2 RoHS指令(ローズ指令): 人や自然環境が有害物質によって悪影響を受けるのを防ぐため、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテルの6物質について、閾値を超えて電気・電子機器に使うことを禁止する欧州連合(EU)による指令。

グリーン購入

大塚化学の各事業所では、「大塚化学購買基準(2002年2月作成)」に基づき事務消耗品などを購入しています。

大塚化学購買基準

分類	項目	購買基準
文具消耗品	コピー紙・名刺	古紙配合率70%以上、白色度80%以下の再生紙
	トナ	リサイクル品、使用済トナー回収システムがあるものを優先
	結束用テープ・紐	リサイクル可能クラフト製テープ・組紐
機器・設備	その他	エコマーク表示付き製品を優先
	O A 機器	国際エネルギースターロゴ表示付き製品
その他	冷凍・冷蔵・エアコン設備	冷媒にオゾン層破壊物質不使用の機種を優先
	備品	インバーター式蛍光灯安定器、高効率変圧器、高効率モーターなどの省エネルギー型を優先
その他	その他	空瓶引取り対応可能品を優先
	試薬品	廃品引取り対応可能製品を優先
	作業衣	再生PET樹脂使用製

VOICE

お客様とWIN-WINの関係を築くために

ケミカルソリューション事業部 営業部 小川 博史

私たち営業部では常に「お客様の要望や困っていることなどにどれだけ正確かつ迅速に答えられるか」ということを意識して活動するように心がけております。会社として100%お客様の要望に答えることが難しい場合もありま

すが、お互いがより良い関係になり、WIN-WINの関係を築くことを目標としています。この目標を達成する為に、大塚化学が一丸となってお客様にお応えできるよう、営業部は先頭になって日々業務を行っております。



人財マネジメント

人財育成への取り組み

大塚化学は、人は経験により大きく成長するものであり、学んだことを確実に定着させるには、訓練と実践が大事だと考えています。この考えのもと、当社ではOJT(On the Job Training)を中心に人財育成を図るとともに、若い従業員を、役職に関係なく大きなプロジェクトのメンバーに起用したり、責任あるポジションに抜擢登用することを積極的に行ってきました。

現在もこの考え方に変更はありませんが、近年の急激な社会・経済・業界の変化に伴いグローバル経営の推進が急がれる中、現場だけでは人財の育成をフォローしきれなくなっています。

そこで、昨年より人事部を中心として人財育成体系の

見直しを進めています。2010年度には、幹部・次世代幹部を対象に、外部教育機関の経営を体系的に学ぶコースに派遣することを継続する一方、従業員全員にeラーニングを導入し、幅広い内容を自由に学べる環境を整え、全体のレベルアップを図りました。

また、工場管理職研修や公募によるMBA取得支援(初年度5名)などの施策を新たに実施しています。



新入社員研修

社長表彰・部門長表彰・TKSシステム 自己啓発支援

大塚化学では、年2回の人事考課の時だけでなく、各従業員が果たした具体的な成果や、日々の努力に対して個々に評価することで従業員への感謝を示したいと考え、各種の表彰や支援を行っています。昨年度の社長表彰・部門長表彰は12件、TKSシステム[※]は年間89件ありました。また、自己啓発を支援する制度として「語学奨励金制度」と「通信教育補助制度」を実施しています。



社長表彰

用語解説

[※] TKSシステム:

所属長、部署長が「よくやってくれた」「ありがとう」と感じる部下のがんばりや姿勢に対して、その内容を全社に公表し、対象者に謝意として1,000円の図書カードを贈るシステムです。

雇用とダイバーシティ

障がい者雇用の促進

大塚化学の障がい者雇用率は2.58% (法定雇用率1.8%)で、現在11名の障がい者の方(重度5名、中・軽度6名)が、徳島地区を中心に勤務しています。最近障がい者雇用において、特に聴覚障がいの方の雇用を進めてきました。聴覚障がいの方はコミュニケーションが難しいのではと思われるがちですが、仕事内容や職場環境によっては、大きな問題はなく勤務できることがわかりました。障がい者雇用については今後も既成概念にとらわれことなく柔軟に対応し、積極的に進めていきます。

女性従業員の登用

大塚化学では、性別に関係なくあらゆる従業員が能力を發揮できる職場を目指しています。現時点の男女別の管理職比率(男女それぞれの母集団における管理職の比率)は、女性15%、男性23%で、依然として差があります。

今後も能力のある従業員が男女の差別なく活躍できる風土づくりに努めるとともに、女性従業員の積極的な採用と抜擢を行ってまいります。

なお、全従業員に対する女性従業員比率は11%と大変低い値となっていますが、これは、重量物や有害性のある化学物質を取り扱う生産現場では、女性の就業が法律によって規制されている場合があるためです。

ダイバーシティ推進委員会の設立(2011年1月1日付)

大塚化学ではかねてよりダイバーシティの推進に取り組んできました。今後これをさらに加速するため、以下の方針に対する具体策を策定することを目的に「ダイバーシティ推進委員会」を設立しました。

- ①意欲のある有能な社員が働き続けたいという会社にする。
- ②国・文化・性別の多様性に対応できる人財を育成する。
- ③グローバル展開における現地化(グローバル化)。



ダイバーシティ推進会議の様子

ワークライフバランス

大塚化学では、従業員が心身ともに健康で働くことができる制度の整備はもちろん、それらの制度が利用しやすい風土づくりも会社の責任だと考えています。

育児休暇・介護休暇・疾病休暇・短時間勤務制度

大塚化学の就業規則・規定では、法律に準拠し休暇・勤務制度を定めています。また、現在、育児休暇の利用は主に女性従業員ですが、育児休暇後の復職率は過去5年以上にわたり連続100%を達成しています。

単身赴任制度

大塚化学では、単身赴任者に対し、月2回分の帰省手当の支給をはじめとする支援を充実させています。しかし、一部の従業員では単身赴任が長期にわたる場合もあり、単身赴任についての会社方針や、単身赴任が長期にわたらないための計画的ジョブローテーションなど、検討すべき課題も残っています。

シニア社員制度(継続雇用制度)

大塚化学では、60歳の定年後も引き続き勤務を希望する場合は、65歳まで雇用するシニア社員制度(継続雇用制度)を2006年から導入していますが、制度導入後5年目を迎え、より一層熟練従業員の経験や能力を十分に發揮できるよう、「エルダー社員」を「シニア社員」と改め、モチベーションアップのため、報酬の改善や考課の導入を実施しました。

大塚化学の雇用の状況

従業員数内訳(2011年3月31日時点)

区分	従業員数(名)	男性(名)	女性(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	男比(%)	女比(%)
正社員	501	448	53	43.4	19.8	89.5	10.5
執行役員	10	9	1	52.7	25.8	88.9	11.1
シニア社員	41	41	0	61.8	38.7	100.0	0
契約社員	68	56	12	41.0	3.9	81.3	18.7
合計(平均)	620	554	66	(45.2)	(20.3)	(89.4)	(10.6)

●離職率 8.9% (退職者数44名)

各種制度利用者数(2010年4月~2011年3月)

育児休暇取得者数	0名
介護休暇取得者数	3名
継続雇用制度利用者数	9名(34% [※])

[※] 期間中の定年退職者に占める継続雇用制度利用者の割合(%)

新規採用者数(2010年4月~2011年3月)

新卒採用	正社員	11名
中途採用	正社員	21名
	契約社員	18名

労働安全衛生

大塚化学では、「みんなで達成ゼロ災！」のスローガンのもと、従業員の安全と健康を確保するため、安全衛生・防災活動の継続的な改善に取り組んでいます。

安全水準の向上

労働災害防止対策の一環として、徳島事業所では2008年度から、鳴門事業所や松茂事業所では2009年度から各職場でのリスクアセスメント活動を始めています。今後さらにリスクの洗い出し精度を上げて危険源の対策を強化していく必要があります。

また、生産活動の基盤となる安全管理体制の再構築のために「安全のあるべき姿」とその到達条件を明確にし、課題の解決に向けた取り組みを推進しています。まずは2013年度までを第1次安全衛生体制構築活動として、作業安全の見直しを開始しました。各製造職場での多岐にわたる作業の調査に基づく作業方法の見直し、作業標準の整備を図り、その遵守徹底に向けた従事者教育を行います。併せて、設備安全やプロセス安全の見直しも実施することとしています。

■ 労災発生件数の推移

年度	発生件数(内休業4日以上の災害件数)
2006年度	5(2)
2007年度	5(3)
2008年度	4(1)
2009年度	2(1)
2010年度	4(0)

2010年度には、指の挟まれと薬傷、裂傷など、計4件(男性4名、女性0名)の労災が発生しました。

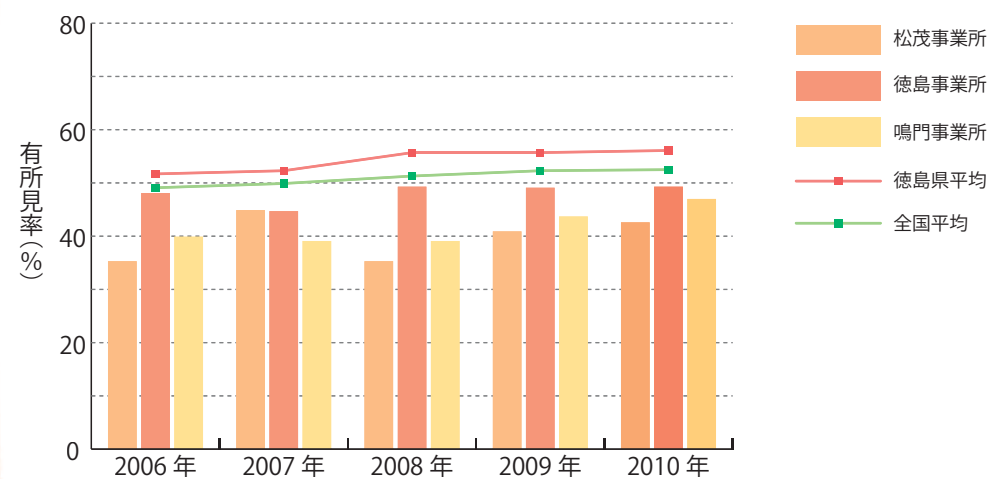
健康の保持・増進

従業員の健康管理と疾病予防のために、一般健康診断や特殊作業従事者を対象とした特殊作業健康診断などを定期的実施しており、有所見者については、産業医の意見聴取を行い、事後措置を確実に実施しています。一般健康診断での有所見率は、全国平均や徳島県平均に比べると低い値ですが、近年増加傾向にあるといえ、今後も一人ひとりの生活習慣の改善をはじめとする健康増進を図る必要があります。

2009年度に流行した新型インフルエンザに対しては、今年度においても職場単位で徹底した予防対策を行い、事業活動に支障をおよぼす事態を回避しました。

また、メンタルヘルスケアについても、外部機関との連携を基本に、専門家とのコミュニケーションの充実を図り2011年2月に新たな「心の健康相談体制」を整え、セルフケア・職場でのラインケアの向上に努めています。

定期健康診断受診（一般検診・人間ドック含む）における有所見率の推移



保安防災・物流安全

緊急事態への対応訓練

緊急事態に備え、年間計画に基づき各職場単位で行う事故想定訓練や、工場全体で行う総合防災訓練を実施しています。また、緊急事態発生時に構内のグループ会社や近隣事業所間で円滑な防災活動を行う徳島県今切

地区の防災連絡会や、徳島県主導の大規模な防災訓練などにも参加し、緊急事態対応の充実に努めています。また、設備事故や災害に備え、防災体制や災害対応資材・機材の整備を行っています。



徳島事業所総合防災訓練



鳴門事業所総合防災訓練



鳴門事業所総合防災訓練

設備保全体制の構築

2010年度より「工場のあるべき姿」実現に向けた生産革新活動の一つとして、設備保全体制の構築に取り組み始めました。安全に、安定した生産活動を確実にするため

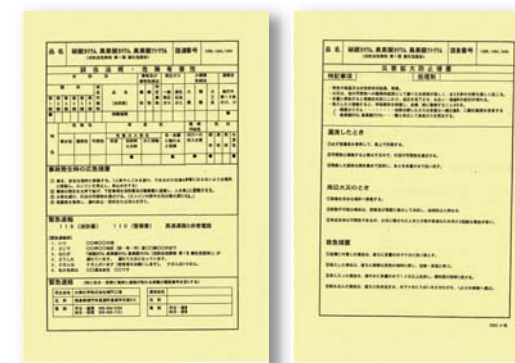
に、従事者の技能向上とともに世界水準の保全業務構築と体系化を目指します。

物流安全の推進

危険性・有害性の高い製品を輸送する際には運輸業者にイエローカード[※]の携行を実施し、トラブルが発生した場合に適切な対処を行うための情報を提供しています。

また、事故ゼロを維持継続するために、廃油などの産業廃棄物を輸送する際には、処理業者と協力し容器の使用期限や積み込み時の確認事項を定め、厳重な監視のもと確実な運搬に努めています。

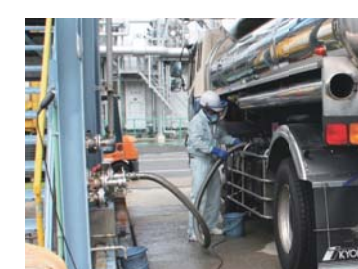
用語解説 ※イエローカード：
輸送事故時の措置内容をA4版1枚(表/裏)の黄色用紙に簡潔に記載した緊急連絡カードのこと。



イエローカード事例
(硝酸カルウム、臭素酸カルウム、臭素酸ナトリウム)



徳島事業所における廃棄物の積み込み作業(廃油)



徳島事業所におけるタンクローリーへの積み込み作業(製品)

社会貢献・コミュニケーション

・・・ 東日本大震災における支援活動 ・・・

大塚グループの世界23カ国・地域で働いている社員からこのたびの災害で被害にあわれた皆様に対するお見舞い、支援の申し入れが多数ありました。その思いを届けるために、3万9000人(うち、2万1000人が日本以外の社員)の総意として、一人あたり1万円に相当する3億9000万円を義援金として大塚ホールディングスより日本赤十字社を通じて寄付致しました。

・・・ 阿波踊りへの参加 ・・・

大塚化学は、徳島の地元企業として地域に対する文化貢献を目的に、1990年より「オロナミンC 阿波踊りサウンドフェスティバル」という無料の音楽イベントを行っています。2011年で22年目を迎えるこのイベントは、毎年ジャンルの違った有名な音楽アーティストを招いて、幅広い年齢層の方々の支持をうけています。毎年、前夜祭として阿波踊りの前日に開催しており、2010年度も約2,000人の参加者とともに徳島の夏を盛り上げました。

また、従業員や家族で編成する「大塚はつらつ連」は、徳島の一大イベントである阿波踊りに参加するために練習を重ね、徳島の中心街に設営された演舞場や街中で楽しく踊り込んでいます。



オロナミンC 阿波踊りサウンドフェスティバル



大塚はつらつ連の阿波踊り



・・・ 学校教育への支援 ・・・

2010年10月～2011年3月の間、大塚製薬、大鵬薬品工業と共同で徳島県「環境首都あどぶと・エコスクール」事業に参画しました。地域の中学生とともに自分たちの住む町の水環境調査を行うことや、工場の施設見学で環境配慮の取り組みを紹介することを通じて、子ども達が環境について考え、発表する機会を支援しました。また、地元の大学(薬学部)の授業の一環として、研究施設や各現場の見学、モノづくりに対する考え方や体制などの講義を通じて交流する機会を設けています。



エコスクール 水質調査

・・・ 清掃ボランティア活動の実施 ・・・

多くの従業員とその家族の参加を得て、各事業所の周辺地域の清掃活動を行っています。



事業所周辺の清掃



・・・ 海外事業所の社会貢献活動 ・・・

P. T. ラウタン大塚ケミカル(略:LOC)はインドネシアを拠点とし、化学製品を生産販売しています。インドネシアは、経済成長が伸びている一方で貧富の差も拡大しています。そこで、パートナーのLAUTAN LUASと年2回、住宅の建設を支援しています。貧困者の救済を目的とし、資材物資を持ち込みスタッフと共同で土台から柱、壁、屋根まで作りあげていく作業をしています。今後も援助を継続していきたいと考えています。



住宅の建設支援(LOC 坂井 一成)

・・・ 大塚国際美術館 ～ 世界初の陶板名画美術館 ～ ・・・



大塚国際美術館は、大塚グループ創立75周年記念事業として徳島県鳴門市に設立した世界初の「陶板名画美術館」です。大塚オーミ陶業の特殊技術により、原画を原寸大で陶板に焼き付けた古代壁画から世界25カ国190美術館が所蔵する1,000点余の現代絵画まで幅広く展示しており、原画の美術的価値を余すところなく半永久的に伝えています。

また、建物は、鳴門の美しい環境や景観を守るために、山をくりぬいて建設され、地下3階地上2階の常時展示場は、「環境」「系統」「テーマ」展示に分かれ、より深く、楽しく絵画を理解していただけるようになっています。

毎年、専門家による各種セミナー、音楽会、子ども向けの学習活動などを開催し、地域に根ざした施設として注目されています。

大塚国際美術館
システイーナ・ホール

地球温暖化防止の取り組み

外灯にLEDを導入

徳島事業所構内の道路や駐車場に設置されている水銀灯(200~300W)の一部20カ所を、LED灯(20W×2)に変更しました。



LED灯(徳島事業所構内)

太陽光パネル設置

徳島事業所では、環境省「太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業 ソーラー環境価値買取事業」の適用を受け、2010年1月に事務所棟屋上に太陽光発電パネルを設置しました。



事務所棟に設置された太陽光パネル(徳島事業所)

社用車にハイブリッド車を導入

地球温暖化対策の取り組みの一環として、徳島事業所と鳴門事業所では、社用で使用する自動車で3台、支店などで営業用車両として2台、合計5台のハイブリッド車を導入しています。



購入したハイブリッドカー(徳島事業所)

エコ通勤

徳島県の各事業所に通勤する従業員を対象に、地球と自分の健康を守るためにマイカーや交通機関を利用せずに徒歩または自転車による通勤を奨励しています。

1カ月間に徒歩または自転車で10日以上通勤するという基準をクリアした毎月約50名の従業員がエコ通勤奨励金の支給を受けています。



自転車で通勤する従業員(徳島事業所)

VOICE

自転車通勤でエコしてます

品質保証部
竹内 尚子 川並 由季 八百原 知子

- 自転車通勤を始めたきっかけと続けられる理由は？
通勤距離が1.5~4kmと近い事もありますが、天気の良い日に身体を動かした後の爽快感と健康に良い事をしているんだとの達成感ですね！朝の渋滞にも巻き込まれなく、時間どおりに会社に着けるのも良いですね。
- 自転車通勤していて、苦労していることは？
暑さ、寒さ、強風(特に向かい風)、雨が4つの大敵ですね(笑)。夏の暑い日は、汗をかくので大変です。また、渋滞した車の脇を通る時も細心の注意をしています。

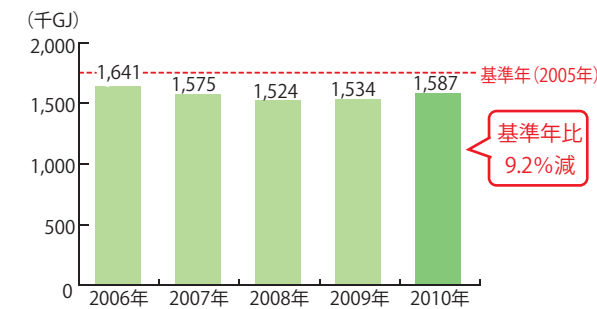
総エネルギー使用量およびCO₂排出量の推移

大塚化学は2010年度に、約1,587千GJのエネルギーを使用し(基準年2005年比9.2%減)、約46千t-CO₂を排出※(基準年2005年比41.8%減)しました。エネルギー使用量およびCO₂排出量の低減対策として、2010年

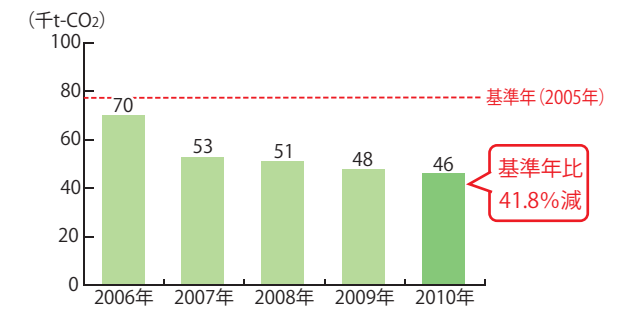
1月に徳島事業所の大型重油ボイラーに代わり、クリーンエネルギーである天然ガス(都市ガス)を燃料とするガスボイラーの新設(17台)や、徳島事業所などの屋上に太陽光パネルを設置するなどの取り組みを行っています。

※ 燃焼に伴いCO₂以外の温室効果ガスとして、CH₄(メタン)やNO₂(一酸化二窒素)が排出されますが、その量はごくわずかです。

総エネルギー使用量



CO₂排出量(エネルギー由来)



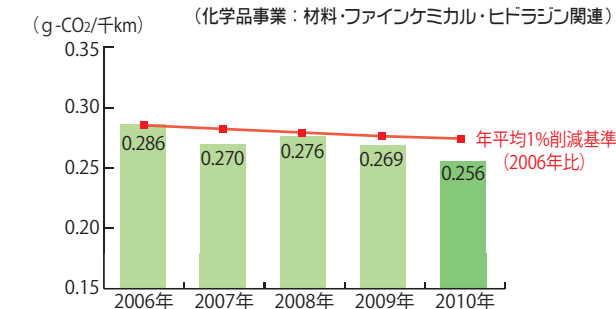
運輸部門におけるCO₂排出量の推移

大塚化学は、2006年度から大塚グループ各製品の運輸業務を担う大塚倉庫と協力して、生産工場から国内の主要物流拠点への輸送段階のCO₂排出量と燃料使用量の調査を行い、配送方法や製品・輸送形態の改善を行うことで、CO₂排出量のトンキロ原単位を低減する取

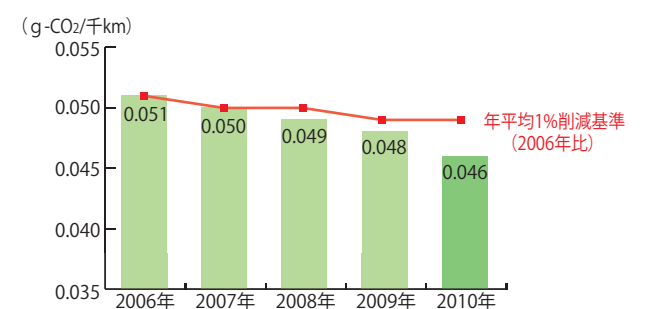
り組みを行っています。

2006年度を基準に、CO₂排出原単位の年平均1%の削減を目標に、それぞれの事業部門でCO₂排出量削減の取り組みを進めています。

化学品事業におけるCO₂排出原単位の推移



オロナミンC事業におけるCO₂排出原単位の推移

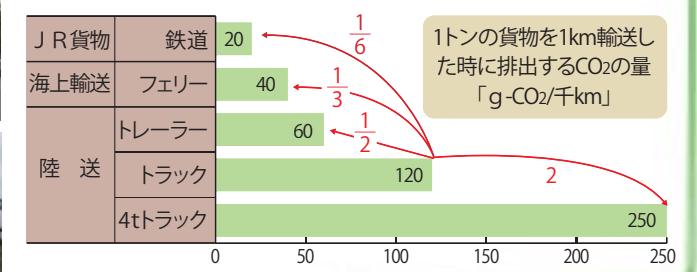


大塚倉庫の主なCO₂排出量削減の取り組み

大塚グループ各社製品の運輸業務を担う大塚倉庫では、生産工場と国内主要物流拠点間の物流において、CO₂排出量の削減のために、モーダルシフト、エコドライブ、共同配送、大型トラックの利用促進による総トラック走行台数の低減、適正積載率の実現、帰便ネットワークの推進などの取り組みを行っています。



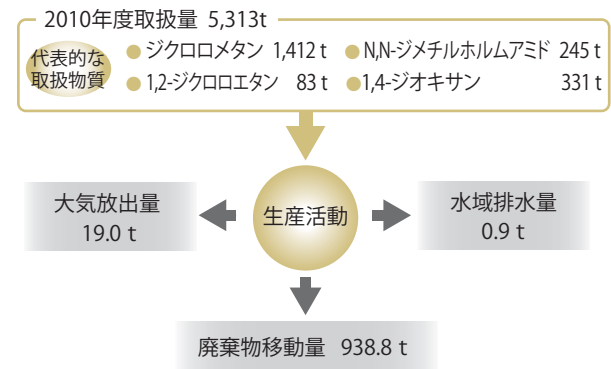
輸送機関別CO₂排出原単位(大塚倉庫版)



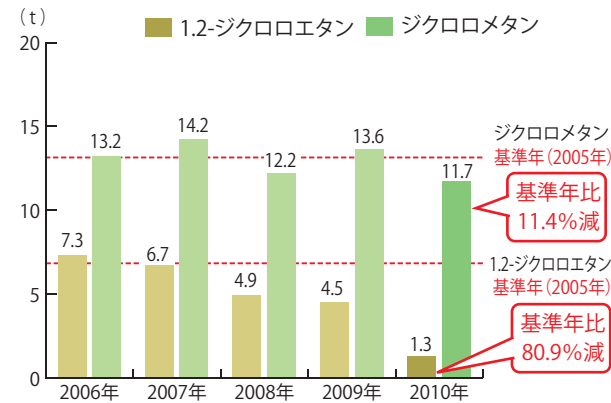
PRTR制度対象化学物質の管理

大塚化学で取り扱っている化学物質の内、37物質がPRTR制度の対象物質であり、それらの排出や移動状況を把握し、自主的な管理の改善を実施しています。排ガスには活性炭吸着回収処理や洗浄処理、排水についても有機溶剤の蒸留回収処理などを行っています。2010年度では、大気と水域あわせて約19.9tの排出があり(基準年2005年比39.5%減)、さらに環境への排出量の低減化推進として、前処理装置を設置したり、より有効で効率的な新たな処理技術導入の可能性についても追及しています。

PRTR制度対象物質の排出量・移動量(2010年度)



主な化学物質排出量(大気および水域)



PCBの管理

大塚化学では徳島事業所、鳴門事業所において、PCBを使用した廃コンデンサー(計26台)を厳重に保管しています。2011年度に実施される処理計画に向けて行政当局への毎年度の適正保管報告を実施しており、また、適正な委託処分に向けての準備をすすめています。

ダイオキシン類の管理

大塚化学では、徳島事業所、松茂事業所に設置した2基の焼却炉がダイオキシン類対策特別措置法の規制対象施設(焼却能力が50kg/h以上の焼却炉)です。年に1度の測定によって、これらの施設が定常運転状態でダイオキシン類濃度の排出基準を下回っていることを確認しています。また、廃棄物の分別の徹底による焼却処理量の低減やリサイクルの推進、焼却炉の適切な運転管理によって、ダイオキシン類の発生抑制に努めています。

規制対象施設におけるダイオキシン類濃度測定結果(2010年度)

対象施設	処理能力 (kg/h)	排ガス (ng-TEQ/m ³)	燃え殻 (ng-TEQ/g)	ばいじん (ng-TEQ/g)	排水 (pg-TEQ/l)
徳島事業所 焼却炉	773.4	0.000047	0.000003	0.0073	0.011
松茂事業所 焼却炉	1856.4	0.000050	-	-	0.015
基準値	-	10	3	3	10

化学物質管理

顧客への製品情報の適正な開示として、製品安全データシート(MSDS※1)により危険有害性などの情報を積極的に提供しています。欧州向け製品については、2009年1月20日に欧州で新たに施行されたCLP規則※2に従ったMSDSおよびラベルへの改訂対応を実施いたしました。

また社内では、国内外の化学物質規制への適正な対応を図るため、化学物質法規制管理委員会を発足させました。今後、原料から製品に至る化学物質情報管理体制を構築し、規制物質の適切な管理を推進していきます。

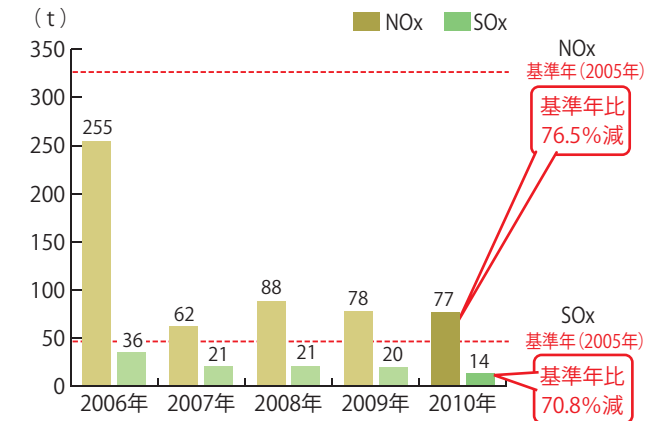
用語解説

- ※1 MSDS: Material Safety Data Sheet (製品安全データシート)の略。化学製品の安全な取り扱いなどを確保するための参考情報として当該事業者から取り扱い事業者へ提供されるもの。
- ※2 CLP規則(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures): 物質および混合物の分類、ラベル、包装に関する規則。EU域内の製造者および輸入者(供給者)に対し、化学物質の危険性を分類する為の基準による分類の義務、化学物質の表示(ラベル)の義務および化学物質の安全な梱包の義務を課している。

大気汚染物質(ばいじん・NOx・SOx)排出量

大塚化学では2010年、ばいじん約4t、NOx約77t、SOx約14tを排出しました(基準年2005年比83.4%減、76.5%減、70.8%減)。大気汚染物質排出量の低減対策として、天然ガス(都市ガス)燃料を使用したボイラーを中心に稼働することで、ばいじん、NOx、SOxの排出量を低減する取り組みを行っています。

NOx・SOxの排出量



大気汚染防止のための取り組み

各事業所のばい煙発生設備から排出されるばい煙の量は、天然ガス(都市ガス)への燃料転換による大幅な低減以降、各設備の適正な管理の下、低位で推移しています。

ばい煙測定値の推移

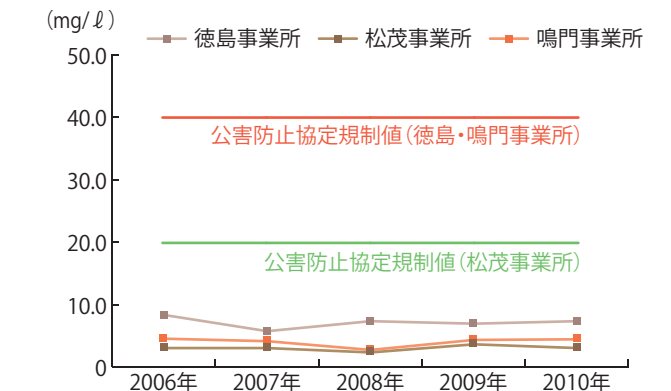
項目	単位	測定場所	測定頻度	測定	測定値					
					2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
徳島事業所	ばいじん	g/m ³	焼却炉	毎年2回	3月(代表値)	0.005	0.012 ※1	0.003	0.034 ※3	0.028 ※4
	NOx	ppm	ボイラー1,2,4号	連続	3月(代表値)	98	112 ※1	111	104 ※3	70 ※4
		ppm	焼却炉	毎年2回	3月(代表値)	130	100 ※1	53 ※2	92 ※3	80 ※4
		ppm	ディーゼル機関2基	連続	3月(代表値)	293	281 ※1	305 ※2	291 ※3	325 ※4
SOx	m ³ /h	工場全体	連続	3月(代表値)	7.01	4.32 ※1	2.36	7.42	0.09	
松茂事業所	ばいじん	g/m ³	焼却炉	毎年2回	4月(測定値)	0.010	0.028	0.023	0.022	0.022
	NOx	ppm	焼却炉	連続	4月(測定値)	69	65	69	110	110
	SOx	m ³ /h	焼却炉	毎年2回	4月(測定値)	0.012	0.009	0.027	0.038	0.087

- ※1 2007年度: 大気汚染測定値は、4月測定値。
- ※2 2008年度: NOx(焼却炉)は、11月測定値。NOx(ディーゼル機関2基)は、2009年2月測定値。
- ※3 2009年度: NOx(ボイラー1,2,4号)は、12月測定値。NOx(ばいじん(焼却炉))は、11月測定値。NOx(ディーゼル機関2基)は、2009年8月測定値。
- ※4 2010年度: NOx(ボイラー1,2,4号)は、12月測定値。NOx(ばいじん(焼却炉))は、10月測定値。NOx(ディーゼル機関2基)は、2010年8月測定値。

公共用水域汚染防止のための取り組み

各事業所では、排水処理施設の確実な運転管理を実施し、自主管理基準のもと、COD、BOD、SSをはじめとするさまざまな物質の監視測定を行っています。この結果、公共用水域に排出する排水について、国、県、市の排水濃度規制値、総量規制値、公害防止協定期定値以下のレベルを維持しています。また、主要原料変更の際には、原料製造メーカー、製造工程、活性汚泥処理施設の各段階で排水処理の改善や監視を行い、排水のCOD負荷を上昇させることなく、従来の水質を維持する取り組みを行っています。

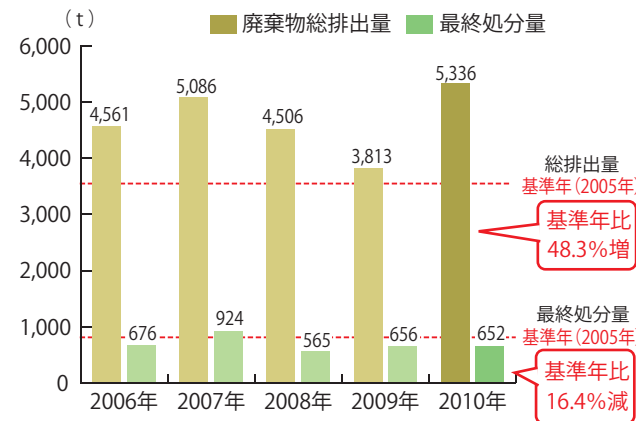
排水におけるCOD測定値の推移



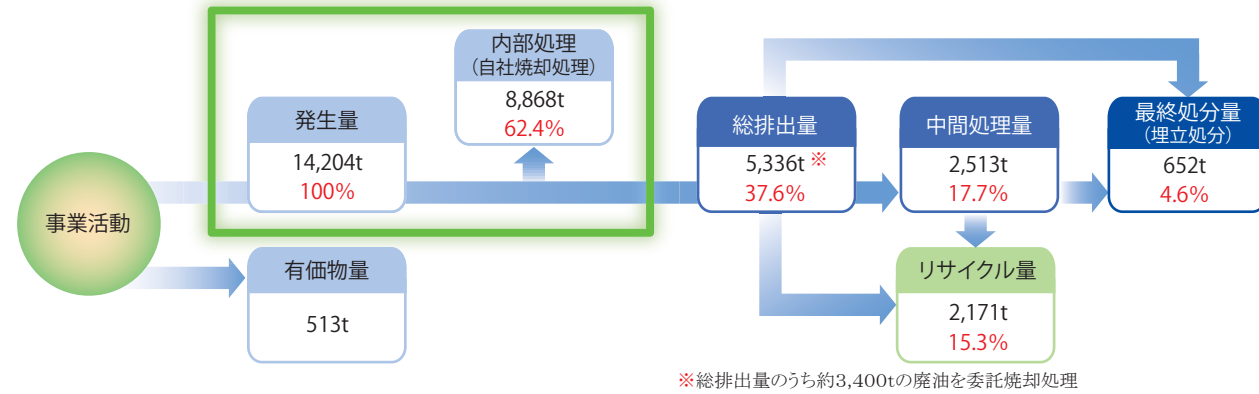
廃棄物の管理

大塚化学は、2010年度14,204tの廃棄物発生がありました(基準年2005年比1.8%減)。この内、8,868tは自社で焼却処理し、5,336tの廃棄物を排出しました(発生量の37.6%)。総排出量の内訳では、化学品の製造過程で排出する廃油が最も多くを占めており、約3,400tを委託焼却処分しています。また、リサイクル量は2,171t(基準年2005年比259.4%増)、最終処分量は652t(基準年2005年比16.4%減)でした。

■ 廃棄物総排出量および最終処分量の推移



■ 2010年度廃棄物処分のフロー



リサイクルの取り組み

廃棄物のリサイクル量は、2005年度より徐々に増加しています。しかし、廃棄物総量に比べるとまだまだ少なく、今後も廃棄物量低減のため、さらにリサイクル活動の推進に取り組んでいきます。

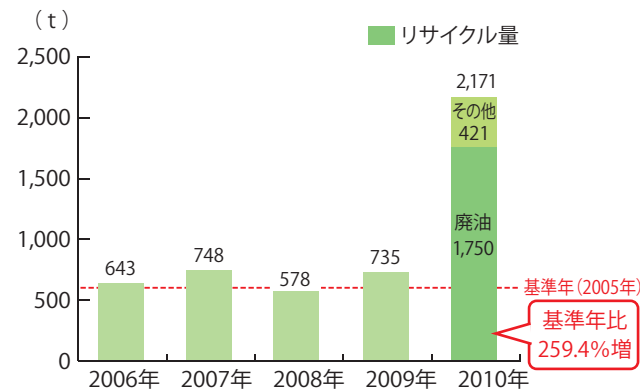
2010年度には、廃油約1,750tをサーマルリサイクル化、蒸留再生や高炉の助燃燃料として再資源化に転向し、リサイクル量を大幅に拡大することとなりました。また、原料

調達の際に使用されるフレキシブルコンテナについて再資源化をすすめているほか、焼成炉から発生する廃耐火レンガを破碎し、道路の路盤材として再資源化しています。

■ 廃耐火レンガのリサイクル

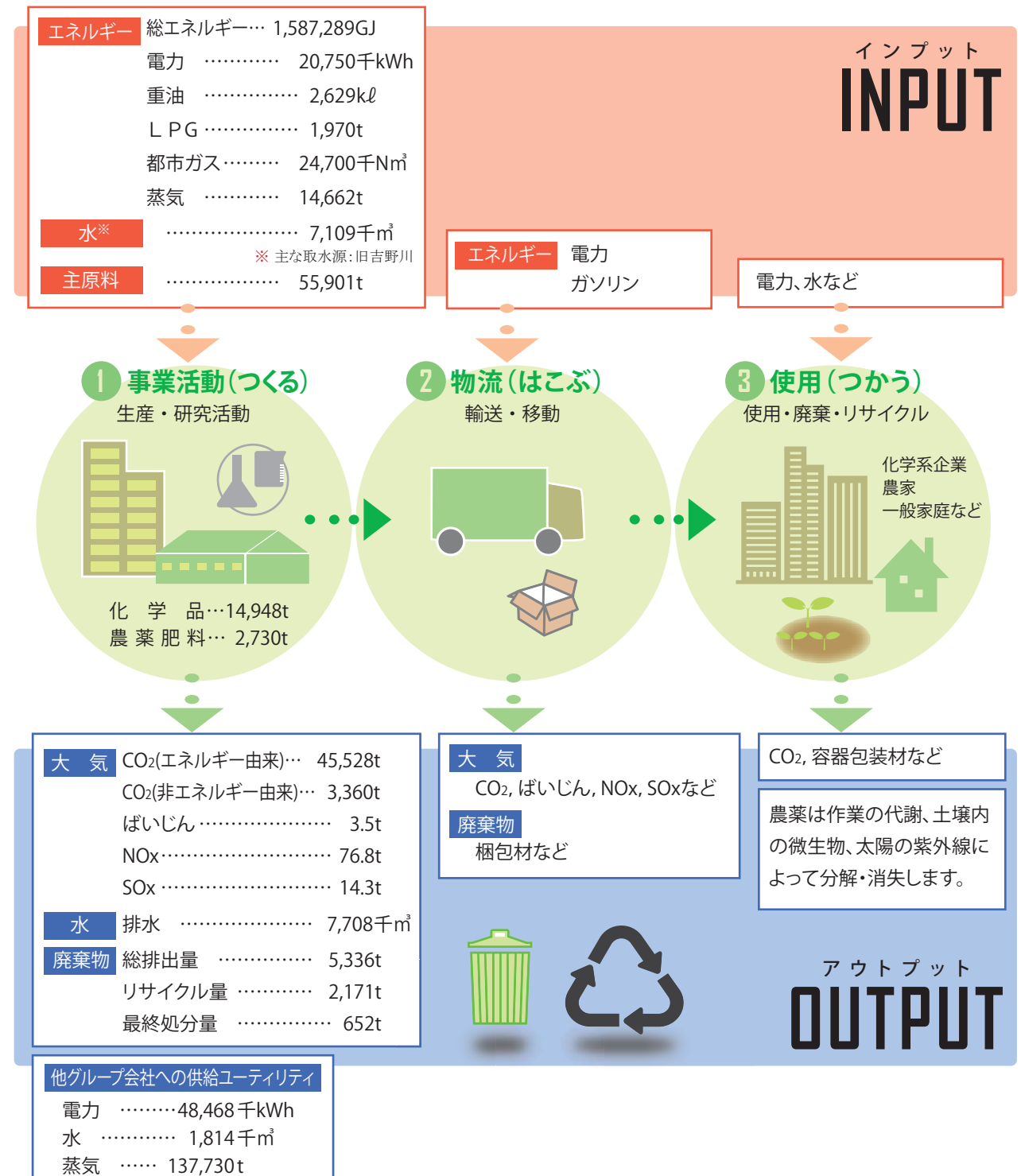


■ リサイクル量の年間推移



INPUT・OUTPUT

2010年度の事業活動・物流における物質収支を示します。使用原料の回収再利用や事業活動の改善により、大気・水環境への排出量の削減に努めています。



換算係数	電力	A重油	LPG	都市ガス	灯油	ガソリン	蒸気
発熱量	9.97 GJ/千kWh	39.1 GJ/kl	50.8 GJ/t	ガス会社公表値 MJ/m ³	36.7 GJ/kl	34.6 GJ/kl	2.7683 GJ/t
排出係数	電力会社公表値 t-CO ₂ /千kWh	0.0189 t-C/GJ	0.0161 t-C/GJ	0.0138 t-C/GJ	0.0185 t-C/GJ	0.0183 t-C/GJ	0.1605 t-CO ₂ /t

サイトレポート

サイトレポート

- 所在地 徳島県徳島市川内町加賀須野463
- 創業開始 1969年(昭和44年)
- 従業員数 356名(2011年3月現在)
- 事業内容 医薬品原料、化学品の製造および研究開発

	単位	2010年度	
エネルギー 使用量	電力	千kWh	9,784
	重油	kℓ	2,510
	LPG	t	1,931
	都市ガス	千Nm ³	24,700
	発生量	t	11,540
廃棄物 量	排出量	t	3,172
	中間処理量	t	984
	リサイクル量	t	1,749
	最終処分量	t	439
CO ₂ 排出量(エネルギー由来)	t	38,545	



- 所在地 徳島県板野郡松茂町豊久字豊久開拓139-40
- 創業開始 2000年(平成12年)
- 従業員数 44名(2011年3月現在)
- 事業内容 医薬品中間体、プラスチック成形材料製造

	単位	2010年度	
エネルギー 使用量	電力	千kWh	7,217
	重油	kℓ	119
	LPG	t	39
	蒸気	t	8,247
	発生量	t	1,068
廃棄物 量	排出量	t	568
	中間処理量	t	91
	リサイクル量	t	285
	最終処分量	t	192
CO ₂ 排出量(エネルギー由来)	t	4,414	



- 所在地 徳島県鳴門市市浦町里浦字花面615
- 創業開始 1950年(昭和25年)
- 従業員数 36名(2011年3月現在)
- 事業内容 無機・有機化学品の製造

	単位	2010年度*	
エネルギー 使用量	電力	千kWh	3,427
	重油	kℓ	0.2
	LPG	t	-
	蒸気	t	6,415
	発生量	t	1,596
廃棄物 量	排出量	t	1,596
	中間処理量	t	1,438
	リサイクル量	t	137
	最終処分量	t	21
CO ₂ 排出量(エネルギー由来)	t	2,450	



* アグリテック事業分社化のため、アグリテック関連事業所の2010年9月28日から2011年3月31日までの数値は集計範囲に含まれません。

- 所在地 大阪府大阪市中央区大手通3丁目2番27号
- 創業開始 1950年(昭和25年)
- 従業員数 40名(2011年3月現在)

	単位	2010年度	
エネルギー 使用量	電力	千kWh	247
	重油	kℓ	-
	LPG	t	-
	都市ガス	千Nm ³	-
CO ₂ 排出量(エネルギー由来)	t	88	



GRIガイドライン対照表

GRIガイドライン対照表

GRIガイドライン項目	対応頁	GRIガイドライン項目	対応頁
1. 戦略および分析		GRIガイドライン項目	
1.1 最高責任者の声明	2-5	EN21 排水の水質、放出先ごとの総排出量	31, 33
1.2 事業活動による主な影響、リスク、機会	2-5, 16-17	EN22 廃棄物の種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	32
2. 組織のプロファイル		EN23 著しい影響をおよぼす漏出、漏洩の件数と量	該当なし
2.1 組織の名称	0, 10	EN24 パーゼル条約I、II、III、IV規定の有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量および国際輸送の割合	該当なし
2.2 組織の主要な製品	11-13	EN25 排水や排出物の影響を受ける生物多様性価値のある水域、生息地の規模、保護状況、価値	-
2.3 組織の経営構造	8-9, 34	【製品・サービス】	
2.4 組織の本社所在地	10, 34	EN26 環境配慮型製品開発の取り組み、影響削減の程度	11-13
2.5 組織が事業展開している国の数、国名、報告対象国名	8-9	EN27 再利用される販売製品、梱包材の割合	-
2.6 組織の所有形態、法的な形式	10	【規制遵守】	
2.7 参入市場	11-13	EN28 環境関連法令の違反、制裁措置の件数、罰金額	該当なし
2.8 組織規模(従業員数、業務数、売上高、総資産、製品の量)	10, 23, 34	【輸送】	
2.9 組織変更(規模、構造、所有形態)	1, 10	EN29 製品、使用する物質などの輸送、従業員の移動による環境への影響	28-29
2.10 報告対象期間中の受買歴	該当なし	【総合】	
3. 報告要素		EN30 種類別の環境保全の総支出、投資	-
【報告書のプロファイル】		社会的パフォーマンス	
3.1 報告期間	1	労働慣行と公正な労働条件(LA)	
3.2 前回の報告書発行日	37	【マネジメントアプローチに関する情報開示】	
3.3 報告サイクル	1	【雇用】	
3.4 質問窓口	1	LA1 雇用の種類、雇用契約、地域別の労働者数の性別ごとの内訳	22-23
【報告書のスコープ・バウンダリー】		LA2 従業員の新規雇用者数、離職者数の総数と年齢・性別・地域ごとの内訳	22-23
3.5 報告内容の確定プロセス	-	LA3 正社員の福利厚生	22-23
3.6 報告範囲	1	L15 育児休業後の復職率の男女比	23
3.7 報告分野および報告範囲の選定基準、根拠	-	【労使関係】	
3.8 他組織との比較に影響する事業を掲載する理由	-	LA4 団体交渉協定を結ぶ従業員の割合	該当なし
3.9 データ集計方法、根拠	1, 33	LA5 労働協約に定められた著しい業務変更の最低通知期間	-
3.10 情報を再度記載する場合の根拠	該当なし	【労働安全衛生】	
3.11 報告分野および報告範囲、集計方法の大幅な変更	1	LA6 労働安全衛生委員会に参加している従業員の割合	-
【GRI内容索引】		LA7 性別ごとの業務上の傷害、疾病、死亡者数、それによる損失日数、欠勤割合	24
3.12 GRIガイドライン対照表	35	LA8 深刻な疾病に罹患して従業員やその家族等を支援するための教育、研修、カウンセリング、予防措置、危機管理プログラム	24
【保証】		LA9 労働組合と正式合意のある安全衛生のテーマ	-
3.13 報告書の外部保証(第三者審査/第三者コメント)	36	【研修・教育】	
4. ガバナンス・コミットメント・および参画		LA10 従業員あたりの、性別ごとの年平均研修時間	-
【企業の内部統制(ガバナンス)】		LA11 従業員の技能管理および生涯学習プログラム	22
4.1 最高統治機関の構造、その任務と構成員	14	LA12 定期的実績とキャリア開発の評価を受けている従業員の割合、性別ごとの内訳	-
4.2 最高統治機関の長の執行役員の兼任	該当なし	【多様性と機会均等】	
4.3 経営トップの社外メンバー数、非執行メンバー数、および、性別ごとの内訳	14	LA13 性別、年齢等のカテゴリ別の従業員の内訳、および、経営管理職の構成	22-23
4.4 経営トップへの株主、従業員の意見提案プロセス	14	LA14 カテゴリ別、事業の場所別の基本給料、報酬の男女比	-
4.5 経営トップの報酬と組織の実績との関係	-	人権(HR)	
4.6 経営トップにおける相反問題の回避プロセス	14	【マネジメントアプローチに関する情報開示】	
4.7 経営トップの選任プロセス、資格、専門性	該当なし	【投資および調達】	
4.8 社内行動規範、原則	0, 14-15, 18-21	HR1 人権条項、人権に関する審査を受けた投資同意、投資協定の総数と割合	-
4.9 経営トップによる組織監督プロセス	14-15, 18	HR2 人権審査を受けたサプライヤー、請負業者、その他のビジネスパートナーの割合、措置	-
4.10 経営トップの実績の評価プロセス	14	HR3 人権方針や手順についての研修を受けた従業員の割合、研修の総時間	15
【外部のイニシアティブへのコミットメント】		【無差別】	
4.11 予防的アプローチ、リスクマネジメントの取り組み	15	HR4 差別事例の総件数、是正措置	該当なし
4.12 外部イニシアティブに対する組織の自主的な参加、同意、受諾	該当なし	【結社の自由】	
4.13 団体などの会員資格	26	HR5 従業員、重要なサプライヤーの結社の自由、団体交渉権が侵害される可能性がある業務、影響、措置	該当なし
【利害関係者(ステークホルダー)の参画】		【児童労働】	
4.14 組織に参画したステークホルダーのリスト	-	HR6 従業員、重要なサプライヤーの児童労働に抵触する業務、その全廃のための対策	該当なし
4.15 参画したステークホルダーの選定基準	2-5	【強制労働】	
4.16 ステークホルダー参画の方法	-	HR7 従業員、重要なサプライヤーの強制労働に抵触する業務および原因を排除するための対策	該当なし
4.17 ステークホルダーからの課題とその対応	36-37	【保安慣行】	
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		HR8 業務に関する人権についての組織の方針、研修を受けた保安要員の割合	-
経済パフォーマンス(EC)		【先住民の権利】	
【マネジメントアプローチに関する情報開示】		HR9 先住民の権利に抵触する事例の総件数および措置	該当なし
EC1 創出、配分された直接的な経済価値	10	【評価】	
EC2 気候変動によって発生する財務上の影響リスクとチャンス	-	HR10 人権評価、および(または)、影響評価を行った業務の総数と割合	該当なし
EC3 確定給付型年金制度の組織負担範囲	-	【改善】	
EC4 政府からの財務支援	該当なし	HR11 人権分野での苦情の数、正式な苦情処理メカニズムを通じた解決と対応	該当なし
【市場での存在感】		社会(SO)	
EC5 主要事業拠点での、性別ごとの現地最低賃金と新入社員賃金の比率幅	-	【マネジメントアプローチに関する情報開示】	
EC6 主要事業拠点でのサプライヤーについての方針、業務慣行、支出割合	21	【地域コミュニティ】	
EC7 主要事業拠点での現地採用の手順、上級管理職における現地従業員の割合	-	SO1 地域コミュニティへの参加、影響評価、プログラム開発を行っている事業の割合	-
【間接的な経済的影響】		SO9 地域社会へ明確な、または潜在的な負の影響を与える業務	該当なし
EC8 公共の利益のための投資、サービス、現物支給、ボランティアの取り組みと効果	26-27	SO10 地域社会へ明確な、または潜在的な負の影響を与える業務の予防・低減措置	該当なし
EC9 間接的な経済的影響の把握と影響の程度	-	【不正行為】	
環境パフォーマンス(EN)		SO2 不正行為に関するリスク分析を行った事業の割合と総数	-
【マネジメントアプローチに関する情報開示】		SO3 不正行為対策の方針および、その研修を受けた従業員の割合	14-15
【原材料】		SO4 不正行為事例に対して取られた措置	-
EN1 原材料の総使用量	33	【公共政策】	
EN2 総使用量のうち、リサイクル由来原材料の割合	-	SO5 公共政策、立案へ向けての政治的活動	該当なし
【エネルギー】		SO6 政党、政治家への献金、寄付の総額	該当なし
EN3 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	29, 33, 34	【非競争的な行動】	
EN4 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	29, 33, 34	SO7 反競争、反トラスト、独占的行為に関する法令措置の事例の件数およびその結果	該当なし
EN5 省エネによるエネルギー削減量	29	【規制遵守】	
EN6 省エネ、または、再生可能エネルギーによる製品開発の取り組み、成果、削減量	28-29	SO8 法令規制の違反、制裁措置の件数、罰金額	該当なし
EN7 間接的エネルギー消費量削減の取り組み、成果、削減量	28-29	製品責任(PR)	
【水】		【マネジメントアプローチに関する情報開示】	
EN8 総使用量	33	【顧客の安全衛生】	
EN9 取水によって著しい影響を受ける主な取水源	33	PR1 製品の安全衛生管理・評価の取り組み、管理・評価を行っている製品の割合	18-20
EN10 総使用量のうち、リサイクルおよび再利用水の割合	該当なし	PR2 製品のライフサイクルにおける安全衛生の規制、自主規制の違反件数	18-19
【生物多様性】		【製品およびサービスのラベリング】	
EN11 組織が所有、リース、管理する保護地域、生物多様性が高い地域等の所在地、面積	-	PR3 各種手順により必要とされる製品情報の種類、情報提供を求められる製品の割合	-
EN12 組織が所有、リース、管理する保護地域、生物多様性が高い地域等への影響および取り組み	-	PR4 製品、サービス情報、ラベリングに関する規制および自主規制の違反件数	該当なし
EN13 保護、復元された生息地	-	PR5 顧客満足に関する取り組み	20
EN14 生物多様性への影響を管理するための戦略、現在の活動、今後の計画	-	【マーケティング・コミュニケーション】	
EN15 事業によって影響を受ける地域の絶滅危惧種数、ランク	-	PR6 マーケティングコミュニケーションに関する規制、自主規制の遵守プログラム	該当なし
【排出物・排水・廃棄物】		PR7 マーケティングコミュニケーションに関する規制、自主規制の違反件数	該当なし
EN16 直接的な温室効果ガスの総排出量	29, 33	【顧客のプライバシー】	
EN17 その他の関係する温室効果ガスの総排出量	29	PR8 顧客のプライバシー侵害、顧客データの紛失についてのクレームの総件数	-
EN18 温室効果ガスの削減のための取り組み、成果、削減量	28-29	【規制遵守】	
EN19 オゾン層破壊物質の排出量	該当なし	PR9 製品の提供、使用に関する法令の違反、罰金額	該当なし
EN20 NOx、SOx、その他の有害物質の種類と排出量	31	該当なし：事業活動において該当しないもの、-：記載を行っていないもの	

「大塚化学CSR報告書2011」を読んで

1 分かりやすく工夫された報告書

大塚化学CSR報告書2011はコンパクトにまとまっており、見出しの字の大きさや色遣いなど大変読みやすく工夫されています。大塚化学の事業内容やCSR活動の基礎事項など、報告書を読む際に必要な情報が丁寧に解説してあり、読み手に配慮されています。少ないページ数で多くの項目について報告しようという姿勢は素晴らしいと思いますが、Webを活用するなどして冊子に掲載する情報に対してマテリアリティ(重要性)を検討して絞り込むことで、よりメリハリのある報告書になると思います。

2 CSR活動を数値化していくこと

CSRの重点活動(p.16-17)では、2010年度の活動実績と評価、2011年度の計画と中期計画が一覧表示されています。大塚化学のCSR活動全体を見渡すためにはとても分かりやすい表です。しかしながら、定量的な情報が少ないように感じました。CSR活動のうち、特に社会性項目については数値化が難しいものもありますが、可能な限り数値化しステイクホルダーに進捗状況が見えるように情報開示されることを期待します。

プロフィール

同志社大学大学院総合政策科学研究科(環境管理)修了。同志社大学商学部講師。1991年より太田昭和監査法人(現・新日本監査法人)環境監査部勤務。財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター「企業と環境」プロジェクト主任研究員、日本公認会計士協会経営研究調査会環境会計専門部会委員のほか、環境省、経済産業省の各種委員を歴任。2004年4月より株式会社環境管理会計研究所に経営参加。主著に「環境会計と環境報告書の実務」(中央経済社)、「環境報告書ガイドブック」(東洋経済新報社)などがある。



公認会計士/
株式会社環境管理会計研究所
取締役 梨岡英理子

3 コミュニケーションツールとして報告書の活用

冒頭のトップ対談は、大塚化学のCSRに対する姿勢を分かりやすく示していると感じました。全体的に従業員の顔は見えますが、社外からの声ももう少し取り入れるとよりリアリティが感じられるのではないかと思います。今後はステイクホルダーダイアログなどを開催されることも期待しています。

アンケート調査結果

2010年9月の「大塚化学CSR報告書2010」の発行に伴い、読者の方々に大塚化学の社会的活動・環境・安全活動について貴重なご意見をいただきました。

1 全体の感想

- トップメッセージをよむだけで大塚化学の理念、事業が理解でき、社会的活動に積極的に取り組んでいることも理解できた。
- 企業理念の「信頼」からはじまり、事業展開がこの言葉にそって説明されていた。
- 環境との係わりを強く重視しながら事業活動を行っている企業であると感じた。

2 評価出来る点

- グラフや表、写真が多く用いられており、内容がわかりやすい。
- 化学物質やシステムの専門用語について、語句説明がつけられていた。
- 環境の改善を年次推移で示していて非常にわかりやすい。
- CSR重点活動の表で、全体を読む前に項目、実績、目標がまず理解できた。

3 印象に残ったページ

- 「CSR重点活動」表(p.14-15)。
- 燃料転換、設備集約でグループ内へのエネルギーの効率化(p.11)。
- 従業員の自転車、徒歩、ハイブリット車導入による環境への取り組み(p.26-27)。
- 地域の清掃ボランティア(p.25)。
- ワークライフバランス、雇用ダイバーシティの推進(p.20-21)。

4 改善点

- 社会貢献活動の回数を示したほうがよい。
- 徳島以外での地域活動が知りたい。
- 海外の工場での環境・品質に対する取り組みが知りたい。
- 現場で働いている人の声をいれたほうがよい。
- 雇用ダイバーシティ、障がい者の配置考慮に対する具体的な説明がほしい。
- 雇用状況に新規採用者とシニア社員数の比較をできるような過去のデータを掲載してほしい。

編集後記

今回の「大塚化学CSR報告書2011」発刊に際し、皆様に企業活動が社会にどのような形で貢献しているのかをより分かりやすくご理解いただけることをまず第一の目標としました。昨年のアンケートのご意見を参考にし、写真、グラフ、図を使用し、読みやすいページ構成としています。また、昨年よりも、詳細で幅広い情報を提供できるようにしました。掲載されている従業員の声を通じて、大塚化学への理解と親しみを深めてもらえたらと考えています。

報告書を作成していく過程において、私達自身が企業活動の理解を深めたことと、社会の一員であることの認識を更に深めることが出来たと感じています。

大塚化学CSR報告書 編集委員一同





ご意見・ご感想を
お聞かせください。

「大塚化学CSR報告書2011」を

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

大塚化学では、この報告書をお読みいただいた方からの
率直なご意見・ご感想を参考に、今後のCSRの取り組みや

本報告書の内容の充実を図りたいと考えています。

誠に恐縮ですが、裏面のアンケートにご回答のうえ、

下記あてにFAXにてお送りいただきますよう

お願い申し上げます。

大塚化学株式会社 本社 総務部

TEL 06-6946-1588

FAX 06-6946-0860

E-mail r-master@otsukac.co.jp

大塚化学CSR報告書2011 読者アンケート

Q1 この報告書をお読みになって、どのようにお感じになりましたか。

- ① 非常にわかりやすい ② わかりやすい ③ 普通 ④ わかりにくい ⑤ 非常にわかりにくい

上記のようにお感じになった理由をご記入ください。

Q2 この報告書のうち、特に印象に残ったページや内容があれば、ご記入下さい。

Q3 今後、さらに改善・充実した方がよいと思われるページや内容があれば、ご記入下さい。

Q4 大塚化学のCSR活動に対して、どのようにお感じになりましたか。

- ① 高く評価できる ② 評価できる ③ 普通 ④ あまり評価できない ⑤ まったく評価できない

上記のようにお感じになった理由をご記入ください。

Q5 当社の社会的活動、環境・安全活動へのご意見・ご要望がありましたら、ご記入下さい。

Q6 この報告書をどのようにしてお知りになりましたか。

- ① 大塚化学のホームページから ② 来社時 ③ 大塚化学の従業員から ④ その他()

Q7 この報告書をどのようなお立場でお読みにになりましたか。

- ① 大塚化学のお客様 ② 投資家・株主 ③ 大塚化学との取引関係者
④ 政府・行政関係者 ⑤ 報道関係者 ⑥ 環境NPOなどの関係者
⑦ 企業のCSR担当者 ⑧ 学生・研究者 ⑨ 大塚化学の従業員
⑩ その他()

ご協力ありがとうございました。よろしければ、差しつかえない範囲で下記にもご記入下さい。

※ ご記入いただいた個人情報は厳重に管理し、第三者に対して譲渡・公開することはありません。

お名前

性別

男/女

年齢

歳

ご職業

ご住所